

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月30日
【事業年度】	第8期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)
【会社名】	株式会社やまびこ
【英訳名】	YAMABIKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 永尾 慶昭
【本店の所在の場所】	東京都青梅市末広町一丁目7番地2
【電話番号】	(0428)32 - 6111 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部副本部長 瀬古 達夫
【最寄りの連絡場所】	東京都青梅市末広町一丁目7番地2
【電話番号】	(0428)32 - 6111 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部副本部長 瀬古 達夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	86,905	89,045	103,848	105,251	113,348
経常利益 (百万円)	2,885	2,955	5,715	6,447	6,402
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,972	2,423	4,656	4,910	4,700
包括利益 (百万円)	1,778	3,637	7,180	8,907	2,843
純資産額 (百万円)	26,184	29,513	35,148	44,482	46,082
総資産額 (百万円)	78,664	79,163	82,842	96,230	91,440
1株当たり純資産額 (円)	643.23	712.47	845.77	1,073.11	1,113.95
1株当たり当期純利益 (円)	50.52	59.46	112.94	118.82	113.75
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.1	37.1	42.2	46.1	50.3
自己資本利益率 (%)	7.9	8.7	14.5	12.4	10.4
株価収益率 (倍)	7.1	9.4	9.3	11.3	6.9
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	1,012	4,029	9,315	4,115	8,737
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	1,890	3,261	3,937	4,929	4,620
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	927	21	6,008	1,205	4,137
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	4,056	4,907	4,390	4,991	4,844
従業員数 (名) (外、平均臨時雇用者数)	2,552 (777)	2,608 (847)	2,669 (736)	2,684 (776)	3,107 (287)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

4. 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。第4期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
営業収益又は売上高 (百万円)	59,594	60,844	66,534	68,853	69,370
経常利益 (百万円)	762	1,647	3,696	4,156	2,547
当期純利益 (百万円)	505	1,702	3,956	4,409	2,156
資本金 (百万円)	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
発行済株式総数 (株)	11,027,107	11,027,107	11,027,107	11,027,107	44,108,428
純資産額 (百万円)	20,340	21,812	25,385	30,738	31,460
総資産額 (百万円)	64,222	63,913	62,556	71,925	67,660
1株当たり純資産額 (円)	501.93	529.15	614.26	743.89	761.42
1株当たり配当額 (円)	48.00	60.00	110.00	120.00	30.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	12.94	41.78	95.96	106.69	52.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.7	34.1	40.6	42.7	46.5
自己資本利益率 (%)	2.5	8.1	16.8	15.7	6.9
株価収益率 (倍)	27.9	13.4	11.0	12.6	15.0
配当性向 (%)	92.7	35.9	28.7	28.1	57.5
従業員数 (名)	1,030	1,038	1,061	1,069	1,085
(外、平均臨時雇用者数)	(175)	(189)	(181)	(182)	(196)

(注) 1. 営業収益又は売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。第4期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2【沿革】

- 平成20年4月 株式会社共立と新ダイワ工業株式会社（以下、両社）は、株主総会及び関係官庁の承認を前提として、株式移転により完全親会社となる共同持株会社（当社）を設立し、経営統合を行うことについて合意。
- 6月 両社の株主総会において、両社が株式移転の方法により当社を設立し、両社がその完全子会社となることを承認。
- 12月 当社設立、東京証券取引所市場第一部に当社株式を上場。
- 平成21年5月 当社を存続会社とし両社を消滅会社とする吸収合併契約書（合併予定日は平成21年10月1日）を締結。
- 10月 当社は、両社を吸収合併し持株会社から事業会社に移行。
- 平成23年4月 やまびこ産業機械(株)を存続会社として、やまびこ産業機械(株)とやまびこレンテックス(株)が合併。
- 平成24年11月 クレイリー・インダストリーズの子会社として、クレイリー・アグリカルチャル・ソリューションズ・エル・エル・シーを設立し、農業用排水管理設機械製造・販売会社より当該事業を譲り受ける。
- 平成25年1月 広島県広島市に電子制御研究所を設立。
- 平成26年1月 ベトナムに産業機械用部品の生産子会社として、やまびこベトナムを設立。
- 11月 ベルギーのロボット芝刈機メーカーである、ベルロボティクス・エス・エイが実施した第三者割当増資を引き受け、同社を連結子会社とする。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社17社、非連結子会社6社および関連会社1社で構成され、小型屋外作業機械（刈払機、チェーンソーなど）、農業用管理機械（畦草刈機、モアなど）および一般産業用機械（発電機、溶接機など）の製造、販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業内容および関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) 小型屋外作業機械・農業用管理機械部門

小型屋外作業機械・・・主要な製品は、刈払機、チェーンソー、パワーブロウなどであります。

製造事業関係・・・主に、当社、エコー・インコーポレイテッド、愛可機械（深圳）有限公司（以下「愛可機械」）および追浜工業株式会社（以下「追浜工業」）で製造しております。

販売事業関係・・・主に国内では、当社およびやまびこ東部株式会社ほか販売会社7社（以下「販売会社」）、海外では当社、エコー・インコーポレイテッド、ゴールドデンイーグルディストリビューティング（以下「ゴールドデンイーグル」）および愛可機械が販売しております。

農業用管理機械・・・主要な製品は、動力噴霧機、モア、スピードスプレーヤなどであります。

製造事業関係・・・主に、当社、クレイリー・インダストリーズ、クレイリー・アグリカルチャル・ソリューションズ・エル・エル・シーおよびベルロボティクス・エス・エイで製造しております。

販売事業関係・・・主に国内では、当社および販売会社、海外では、クレイリー・インダストリーズ、クレイリー・アグリカルチャル・ソリューションズ・エル・エル・シーおよびベルロボティクス・エス・エイが販売しております。

(2) 一般産業用機械部門・・・主要な製品は、発電機、溶接機、投光機などであります。

製造事業関係・・・主に、当社、エコー・インコーポレイテッドおよびやまびこエンジニアリング株式会社で製造しております。

販売事業関係・・・主に国内では、当社および販売会社、海外では、当社およびエコー・インコーポレイテッドが販売しております。

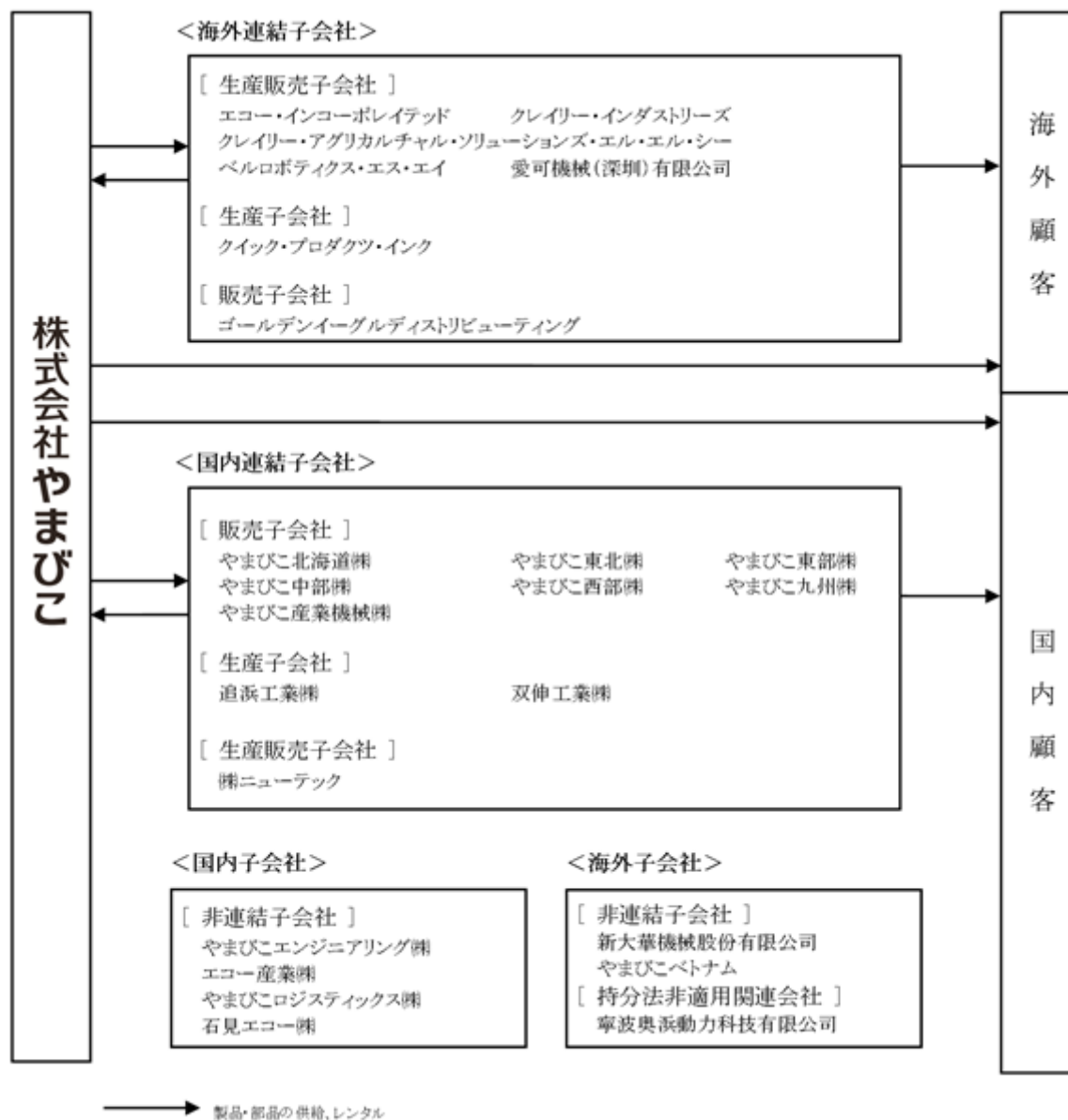
(3) その他部門・・・主に上記以外の製品、上記製品のアフターサービス部品、アクセサリなどであります。

製造事業関係・・・主に、当社、エコー・インコーポレイテッド、クレイリー・インダストリーズ、クレイリー・アグリカルチャル・ソリューションズ・エル・エル・シー、クイック・プロダクツ・インク（以下「クイック」）、ベルロボティクス・エス・エイ、愛可機械、追浜工業、双伸工業株式会社（以下「双伸工業」）および株式会社ニューテック（以下「ニューテック」）で製造しております。

販売事業関係・・・主に国内では、当社、販売会社、追浜工業、双伸工業およびニューテック、海外では、当社、エコー・インコーポレイテッド、クレイリー・インダストリーズ、クレイリー・アグリカルチャル・ソリューションズ・エル・エル・シー、ゴールドデンイーグル、クイック、ベルロボティクス・エス・エイ、愛可機械および追浜工業が販売しております。

当社グループの事業の系統図は次の通りであります。

平成28年3月31日現在



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 または 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) エコー・インコーポレイテッド (注)2、4	アメリカ・イリノイ州・ レイクスーリック	千米ドル 21,000	小型屋外作業機械、 一般産業用機械の製 造・販売	100.0	当社小型屋外作業機械、一般産業用 機械の米州での製造・販売
ゴールデンイーグルディストリ ビューティング	アメリカ・カリフォルニ ア州・ロックリン	千米ドル 21	小型屋外作業機械の 販売	100.0 (100.0)	当社小型屋外作業機械の米州での販 売
クレイリー・インダストリーズ	アメリカ・ノースダコタ 州・ウエストファーゴ	千米ドル 8,000	農業用管理機械の製 造・販売	100.0 (100.0)	当社農業用管理機械の米州での製 造・販売
クレイリー・アグリカルチャ ル・ソリューションズ・エル・ エル・シー	アメリカ・ミネソタ州・ モーガン	千米ドル 3,000	同 上	100.0 (100.0)	同 上
クイック・プロダクツ・インク	アメリカ・アリゾナ州・ フェニックス	千米ドル 1,000	小型屋外作業機械の 部品製造	100.0 (100.0)	当社小型屋外作業機械の部品製造
ベルロボティクス・エス・エイ (注)2	ベルギー・ブラバン・ワ ロン州・ワーヴル	千ユーロ 13,611	自動芝刈機の製造・ 販売	52.0	当社自動芝刈機の製造・販売
愛可機械(深圳)有限公司	中華人民共和国広東省深 圳市	千人民元 16,553	小型屋外作業機械の 製造・販売	100.0	当社小型屋外作業機械の製造・販売
やまびこ北海道㈱	札幌市厚別区	25	小型屋外作業機械、 農業用管理機械、一 般産業用機械の販売	100.0	当社小型屋外作業機械、農業用管理 機械、一般産業用機械の国内での販 売
やまびこ東北㈱	仙台市若林区	28	同 上	100.0	同 上
やまびこ東部㈱	東京都青梅市	53	同 上	100.0	同 上
やまびこ中部㈱	愛知県清須市	23	同 上	100.0	同 上
やまびこ西部㈱	岡山市南区	50	同 上	100.0	同 上
やまびこ九州㈱	福岡県大野城市	20	同 上	100.0	同 上
やまびこ産業機械㈱ (注)2、4	広島市安佐南区	50	小型屋外作業機械、 農業用管理機械、一 般産業用機械の販 売・レンタル	100.0	同 上
追浜工業㈱	神奈川県横須賀市	25	小型屋外作業機械の 部品製造・販売	100.0	当社小型屋外作業機械の部品製造
双伸工業㈱	東京都青梅市	20	同 上	100.0	同 上
㈱ニューテック	長野県長野市	20	小型屋外作業機械お よび自動車の部品製 造・販売	100.0	同 上

(注)1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数を表示しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. エコー・インコーポレイテッド、やまびこ産業機械㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

エコー・インコーポレイテッドの主要な損益情報等	(1) 売上高	55,229百万円
	(2) 経常利益	3,273百万円
	(3) 当期純利益	2,165百万円
	(4) 純資産額	19,032百万円
	(5) 総資産額	37,242百万円

やまびこ産業機械㈱の主要な損益情報等	(1) 売上高	11,816百万円
	(2) 経常利益	164百万円
	(3) 当期純利益	95百万円
	(4) 純資産額	1,320百万円
	(5) 総資産額	6,213百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成28年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
小型屋外作業・農業用管理機械	2,712 (278)
一般産業用機械	204 (2)
報告セグメント計	2,916 (280)
その他	51 (5)
全社(共通)	140 (2)
合計	3,107 (287)

(注) 1. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない管理・技術部門に所属しているものであります。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3. 従業員数が前事業年度末に比べて増加した理由は、エコー・インコーポレイテッドの臨時従業員を従業員として雇用したことによるものです。

(2) 提出会社の状況

(平成28年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,085(196)	42.8	18.4	6,870,810

セグメントの名称	従業員数(名)
小型屋外作業・農業用管理機械	869 (188)
一般産業用機械	74 (1)
報告セグメント計	943 (189)
その他	40 (5)
全社(共通)	102 (2)
合計	1,085 (196)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、年間の賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

やまびこ労働組合(組合員数442名、JAM加盟)、やまびこユニオン(組合員数195名、JAM加盟)があります。労使関係については、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における世界経済は、米国は、雇用情勢の改善を背景に個人消費や住宅着工数が増加して景気は拡大し、欧州も緩やかな回復基調で推移しました。国内経済は、政府の金融政策などにより企業収益の向上や雇用情勢の改善が見られたものの、中国経済や資源価格、為替相場の動向など先行き不透明感が増す中で設備投資に慎重さも見られました。

当社グループを取り巻く市場環境は、国内農業機械市場は、9月に適用されたディーゼルエンジン排出ガス規制に伴う駆け込み需要により乗用タイプの防除機などが売上を伸ばしましたが、市場全体では、一昨年の米価下落により低下した農家の購買意欲が回復せず引き続き低調なまま推移しました。国内建設機械市場は、公共工事が人材不足や資材費高騰などの影響から入札不調が継続しましたが、震災復興需要などにより前期並みとなりました。海外小型屋外作業機械市場は、最大市場の北米が景気拡大の中で天候にも恵まれて拡大したものの、欧州は長引くロシア経済の低迷や初夏に西欧を襲った熱波の影響などにより伸び悩みました。

また、為替相場は対ユーロが前期に比べて円高水準となりましたが、対ドルは円安基調で推移しました。

このような環境の中で当社グループは、2017年3月期を最終年度とする「中期経営計画2017」の2年目にあたる当連結会計年度において、小型屋外作業機械のエンジンプラットフォーム統合による新型エンジンを搭載した新製品投入や各市場に合わせた各種販売促進策を推進し、売上拡大に努めました。

また、新試験設備の導入や生産工程の自動化を進めて生産効率改善を図ったほか、太陽光発電事業への参入や新基幹システムの導入をはじめ、経営基盤の強化にも取り組むなど中期経営計画達成に向けた各重点施策を積極的に推進しました。

その結果、当連結会計年度における当社グループ連結業績は、次のとおりとなりました。

[売上高]

当連結会計年度の売上高は、国内はエンジンの環境規制の影響や新製品効果などにより前期比増収となり、海外は主に円安ドル高の影響と北米小型屋外作業機械が伸長したことにより1,133億48百万円（前期比7.7%増）となりました。その内訳は、国内売上高が399億6百万円（同1.8%増）、米州の売上高は613億64百万円（同13.9%増）、米州以外の海外売上高は120億77百万円（同0.5%減）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

小型屋外作業・農業用管理機械

売上高は、838億63百万円（同11.0%増）となりました。

・小型屋外作業機械

国内は、一昨年の米価下落による影響や春先の天候不順などにより小型防除機が大きく減少したものの、秋に市場投入した新型トップハンドルチェンソーが好調に推移したことや、ホームセンターで刈払機が伸びたことなどにより増収となりました。

主力の北米市場は、景気回復と順調な天候を背景に販路拡大や期間限定の価格政策などにより販売数量が伸長し、加えて円安ドル高により大幅増収となりました。欧州は、西欧が新型トップハンドルチェンソーの投入や積極的なプロモーションなど各種販策の成果はありましたが、初夏の熱波の影響を受けた刈払機が伸び悩んだことに加え経済悪化が続くロシアが低迷して全体では減収となりました。

その結果、小型屋外作業機械の売上高は653億68百万円（同12.0%増）となりました。

・農業用管理機械

国内は、排出ガス規制に伴う駆け込み需要のあったスピードスプレーヤに加え、乗用管理機も伸長したほか、近年、需要の拡大している畦草刈機やモア、買い替え支援策を展開した動力噴霧機などが伸びて大幅増収となりました。

海外は、大豆、トウモロコシなどの長期に亘る穀物価格下落の影響などにより大幅減収となりました。

その結果、農業用管理機械の売上高は184億94百万円（同7.5%増）となりました。

一般産業用機械

国内は、国が推進するインフラ整備事業で販路を拡大したことにより主力の発電機などは堅調に推移したものの、公共工事の減少などに伴う投光機の落ち込みが大きく、減収となりました。

海外は、原油価格低迷に伴う米国シェールガス開発の減速の影響などにより大幅減収となりました。

その結果、一般産業用機械の売上高は99億35百万円（同11.1%減）となりました。

その他（アクセサリー、アフターサービス用部品、他）

国内は、アクセサリー、部品は前期並みとなったものの、暖冬による降雪不足から除雪機などの季節商品が振るわずに減収となりました。

海外は、主力の北米が順調な天候を背景に堅調に推移したことで欧州での天候不順の影響による減少を補って前期並みの販売数量となりましたが、為替の影響により大幅増収となりました。

その結果、その他の売上高は195億49百万円（同5.6%増）となりました。

[損益]

営業利益は、価格政策に伴う利益率の低下があったものの、主に円安ドル高が利益を押し上げたことにより67億30百万円（同18.3%増）となり、経常利益は主に為替差損の発生により64億2百万円（同0.7%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は海外子会社ののれんの減損損失を特別損失に計上したことなどにより47億円（同4.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが87億37百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが46億20百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが41億37百万円の支出となりました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は48億44百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益57億89百万円、減価償却費35億97百万円、仕入債務の減少額12億35百万円、たな卸資産の減少額21億7百万円、法人税等の支払額20億11百万円等により87億37百万円の収入（前連結会計年度は41億15百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出44億31百万円等により46億20百万円の支出（前連結会計年度は49億29百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少額24億91百万円、長期借入れによる収入40億84百万円、長期借入金の返済による支出43億57百万円、配当金の支払額12億39百万円等により41億37百万円の支出（前連結会計年度は12億5百万円の収入）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) (百万円)	前年同期比(%)
小型屋外作業機械・農業用管理機械	62,854	105.7
一般産業用機械	6,084	81.8
報告セグメント計	68,938	103.0
その他	8,729	98.6
合計	77,667	102.5

(注) 1 金額は標準販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社及び連結子会社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) (百万円)	前年同期比(%)
小型屋外作業機械・農業用管理機械	83,863	111.0
一般産業用機械	9,935	88.9
報告セグメント計	93,798	108.1
その他	19,549	105.6
合計	113,348	107.7

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
THE HOME DEPOT INCORPORATED	18,158	17.3	22,559	19.9

3【対処すべき課題】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、小型屋外作業機械を中心に、農業用管理機械および一般産業用機械を事業の柱とした機械メーカーグループとしてグループ全体の企業価値を高め、全てのステークホルダーの期待に応えていくとともに、企業活動を通じて社会に貢献してまいりたいと考えております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題および目標とする経営指標

当社グループを取り巻く経営環境は、不透明な景気動向や為替相場の中、競争の激化が進むなど、引き続き厳しいものと想定されます。

このような環境の下、当社グループは収益力の伴った更なる事業拡大を推進し利益体質強化を図るため、拡販に資するマーケティング・開発投資、収益性改善に資する設備投資を積極的に行い、主力事業分野である小型屋外作業機械事業の更なる成長および農業用管理機械事業と一般産業用機械事業の着実な拡大を目指すとともに、売上高1,200億円、チャレンジ目標として営業利益率7%以上を経営指標に掲げております。

上記経営方針の下、以下の重点課題に取り組んでまいります。

販売力の強化

ア．海外市場において、小型屋外作業機械事業では、米・欧の主力市場への積極的なマーケティング投資、新規販売チャネル開拓などを通して一層のブランド力向上およびシェア拡大を図ります。また、農業用管理機械事業ではタイをはじめとした東南アジア市場の開拓推進、一般産業用機械事業では最有力市場である米国市場への再参入など、海外市場への展開をより拡充、加速します。

イ．国内市場においては、農政動向も睨みながら効果的な新製品導入やOEM取引の拡大、また、増大が期待される公共事業関連需要の確実な捕捉などにより、いずれの事業分野においても売上伸長を図るとともにシェア向上を目指します。

ウ．保有する技術を活用し小型屋外作業機械をはじめ大型防除機も含めたバッテリー製品など、中長期視点で新たに業績に貢献する製品群を開拓、育成します。

製品競争力の強化

ア．新製品の開発から市場投入までのスピードを高めるとともに、電子制御技術などを活用した付加価値の高い新製品を創出、育成します。

イ．小型屋外作業機械用エンジンのプラットフォーム共通化を促進し、競争力向上とコスト削減を図ります。

製品品質向上と生産効率の改善

ア．早期に全生産拠点における品質基準の統一化を図るなど、一層の製品品質向上を追求します。

イ．為替環境に応じた柔軟な生産体制の構築や積極的な製造ラインの自動化設備導入などにより、一層の生産効率向上およびコスト低減を追求します。

経営基盤の強化

ア．新基幹システム構築とその早期安定化を図り、一層の業務効率向上を追求します。

イ．社会や環境などに配慮した活動に積極的に取り組むとともに内部統制・リスク管理体制の強化を図って社会的責任を果たしてまいります。

ウ．市場や業界の動向なども含めた環境の変化に迅速かつ的確に対応するため、事業の再編や拡大にも機動的に取り組み、より強固な財務体質と安定した収益基盤の構築を図ります。

4【事業等のリスク】

当社グループの財務状況および経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは次のとおりであります。なお、これらは当社グループの全てのリスクを網羅したものではなく、記載された事項以外の予見できないリスクも存在します。そのようなリスクが顕在化した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 社会情勢等

当社グループは、全世界において事業を展開しておりますが、国内外の各地域の政治、経済、社会情勢や政策の変化、投資規制、収益の本国への送金規制、輸出入規制、外国為替規制、税制等を含む各種規制の動向が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市場環境

当社グループの主要市場である日本および海外各国のグリーンメンテナンス市場、および農・林業や建設・土木・鉄工業に関わり、農業政策や公共投資などの政策や産業構造および民間設備投資動向、その他の需給動向などが大きく変化することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 他社との競合

当社グループの各事業分野においては、新製品の開発、低価格化、アフターサービスの充実などをめぐる他社との競争が激化しており、当社グループが品質、取引条件などで他社に劣位する場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(4) 為替相場・金融市場の変動

当社グループの売上の半分以上が米ドルを中心とする外国通貨によるものであるため、外国為替相場の動向、また、金利上昇による支払利息の増加などにより、当社グループの業績へ影響が及ぶ可能性があります。

(5) 原材料・部品調達

当社グループでは安定した原材料・部品の供給確保に努めておりますが、原材料価格の高騰や原材料供給が不安定になった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 各国の安全・環境規制

当社グループの主力製品である小型ガソリンエンジンの排ガス規制を始め、当社グループが製造、販売する製品に関わる安全や環境などについての世界各国の規制の強化や新たな規制などが課される場合には、規制に適合するための開発費用や設備投資などに相当の費用が掛かり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 製造物責任

当社グループでは、製品開発、生産にあたっては安全性を第一として取り組んでおり、また、万一に備えて製造物責任保険に加入しておりますが、製品における欠陥および使用において予測困難な事象が発生した場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(8) コンプライアンス

当社グループでは、グループ横断的なコンプライアンス体制を整備し、法令遵守体制の充実に努めておりますが、法令、社会倫理違反行為の発生など、コンプライアンス上の問題が発生した場合には、監督官庁による処分や、訴訟の発生、社会的信頼の失墜などにより、当社グループの業績に重大な影響が及ぶ可能性があります。

(9) 人材確保

当社グループの継続的な成長には優秀な人材の確保が不可欠ですが、著しい人材採用環境の悪化や人材流出の増加が継続した場合は、当社グループの人材確保が計画通りに進まず、将来の成長に影響が及び、中・長期的に当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 気象・自然災害

冷害、台風、洪水等々の気象の影響により国内農作物に大規模な被害がもたらされた場合は、国内農家の収入の減少により農家の購買力が減衰することがあり、また、国内、海外とも、早魃などにより植物の生長が著しく妨げられた場合は、草刈り作業の減少を招き、当社グループの主力製品である刈払機などの需要低下につながるなど、異常気象により当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

また、当社グループの生産拠点などが自然災害などにより直接損害を被り、または交通網や情報網、電力供給などが長期に遮断される等の場合には、当社グループの生産活動などが停滞し、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(11) 情報セキュリティ・知的財産等

当社グループでは事業活動において、顧客情報・個人情報等に接することがあり、また営業上・技術上の機密情報を保有しています。これら各種情報の取り扱い、機密保持には細心の注意を払っており、不正なアクセス、改ざん、破壊、漏洩、紛失等から守るため、管理体制を構築すると共に、合理的な技術的対策を実施するなど、適切な安全措置を講じていますが、情報漏洩等の事故が発生した場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

また、知的財産権については、第三者による不正利用等による侵害あるいは訴追等が発生した場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループでは、「世界最高の製品とサービスを提供し続けること」を目標として、国内外のお客様のニーズにあった商品の迅速な実現を目指す体制を構築し、効率的な研究開発を進めております。当連結会計年度の研究開発費は全体で51億42百万円であります。

当社グループでは研究開発部門として、小型屋外作業機械、一般産業用機械及び農業用管理機械の製品開発を3本部分担の基に実施しています。小型屋外作業機械は開発本部が、農業用管理機械は農業機械本部が、一般産業用機械は産業機械本部が担当し、研究開発を進めております。また2013年1月より新たに電子制御研究所を設立し、各開発分野における電子制御研究開発を各開発関係と共同して推進しております。

小型屋外作業機械では、国内外の排ガス規制対応を効率的に推進するためにエンジンプラットフォームの整理統合化開発を促進しており順次新規エンジンを搭載した製品を主体として新製品を投入しました。国内においては、クラス最軽量・最高出力の排ガス規制対応トップハンドルチェーンソー、手元引きスタータ搭載の背負い刈払機に加え、安全性を飛躍的に向上したGセンサ連動のブレーキ付き刈払機などの製品を開発投入しました。輸出向けには、新製品として上記の排ガス規制対応トップハンドルチェーンソーに加えて、新規エンジンを搭載した刈払機、ヘッジトリマなどを開発投入しました。また、当社独自開発のリチウムイオンバッテリー搭載の充電式刈払機、ヘッジトリマ、及び手持ちブローアを北米向けに新規投入しました。引き続き各国の排出ガス規制対応に遅れを取ることのないようにエンジン研究開発を進め競争力のある製品開発を進めていきます。

農業用管理機械では、大型防除機械関連でエンジン出力19KW以上のスピードスプレーヤについて小型特殊自動車第3次排出ガス規制（Tier 4）に対応する機種を開発を継続的に進めており、本年度はSSV1091FSシリーズの市場投入を開始しました。加えて環境に配慮した新技術として世界初の電動スピードスプレーヤSSEV5021Fを発売しました。また市場から早期開発を望まれていたキャビン仕様の乗用管理機、北海道向け牽引式スプレーヤBSQ6000シリーズの新型を発売し、大型精密農業への対応にスピードを上げて取り組んでいます。さらに近年注目度が高まるIT通信化技術の活用についてもグループ内IT技術を結集しより高い付加価値とご使用者の満足を得られる製品開発を進めています。当社で取り組む散布制御システム“SNU”（スプレーナビユニット）とGPSやCAN通信（制御用通信技術）の利用研究については国際学会への参加をはじめ国内規格統一にむけ業界での牽引役を果たしています。今後さらに進む大型化、精密化する防除作業に貢献できる環境にも配慮した製品開発で顧客満足を追求した製品造りを目指します。

一般産業用機械では、優れた性能確保はもちろん、「環境と人にやさしい」を目標に、排出ガス規制対応、騒音低減、オイルガード装備、軽量・小型、使い易さ・メンテナンス性・省エネ・安全性等に注力した製品開発に取り組んでいます。発電機においては、三相・単相3線同時出力のマルチ発電機で小型・軽量・低価格の新シリーズ開発や北米4次排出ガス規制に対応した製品開発を進めており、北米向け4次排出ガス規制対応製品は順次市場投入を開始しました。出力特性や機能等で各国様々な要求がある溶接機においては、開発スピードや生産性を上げるためのプラットフォーム共通化設計を進め、その生産を開始しました。また、ハイブリッド等の研究にも取り組んでいます。さらに、清浄効率を飛躍的に向上した新クリーナシステムを搭載するとともに小型軽量化を実現したエンジンカッター3機種の国内市場投入を開始しました。今後も引き続き、国土交通省の「NETIS」に登録できるような新技術を開発すると共に、海外向けにも最適な製品開発を行い、市場ニーズに応えて参ります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり基本となる事項は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。また当社は財務諸表の作成にあたり、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、財政状態及び経営成績の金額に影響を与える見積りを行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当社グループ主力製品である小型屋外作業機械および農業用管理機械は、北半球における春から初夏までが主な需要期となるため、需要期が始まる期末（3月）では、たな卸資産や短期借入金の水準が比較的高くなる傾向にあります。

当連結会計年度末の資産合計は914億40百万円となり、前連結会計年度末に比べて47億89百万円減少しました。その主な要因は、商品及び製品の減少39億17百万円、原材料及び貯蔵品の増加13億67百万円、のれんの減少6億70百万円、退職給付に係る資産の減少19億20百万円などによるものであります。

負債合計は453億57百万円となり、前連結会計年度末に比べて63億90百万円減少しました。その主な要因は、借入金の減少27億79百万円、支払手形及び買掛金の減少6億34百万円、未払金の減少5億19百万円、繰延税金負債の減少17億64百万円などによるものであります。

純資産額は460億82百万円となり、前連結会計年度末に比べて16億円増加しました。その主な要因は、利益剰余金の増加34億60百万円、為替換算調整勘定の減少2億56百万円、退職給付に係る調整累計額の減少13億16百万円などによるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ4.2ポイント増加し、50.3%となりました。

(3) 経営成績の分析

連結売上高は、国内はエンジンの環境規制の影響や新製品効果などにより前期比増収となり、海外は主に円安ドル高の影響と北米小型屋外作業機械が伸長したことにより1,133億48百万円（前期比7.7%増）となりました。

また、損益面においては、価格政策に伴う利益率の低下があったものの、主に円安ドル高が利益を押し上げたことにより、営業利益は67億30百万円（同18.3%増）、主に為替差損の発生により、経常利益は64億2百万円（同0.7%減）、海外子会社ののれんの減損損失を特別損失に計上したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純利益は47億円（同4.3%減）となりました。

(4) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループの主な資金需要である経常的な運転資金及び設備資金につきましては、自己資金及び金融機関からの借り入れにより調達しております。

なお、当社グループのキャッシュ・フローの関連指標は次の通りであります。

	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率（%）	46.1	50.3
時価ベースの自己資本比率（%）	57.8	35.4
キャッシュ・フロー対有利子負債（倍）	5.9	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	18.9	35.3

（注）自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値によって算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

- (5) 経営成績に重要な影響を与える要因について
「第2 事業の状況 4.事業等のリスク」に記載のとおりであります。
- (6) 経営者の問題認識と今後の方針について
「第2 事業の状況 3.対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、生産性向上、急速な技術革新等に対処するため小型屋外作業・農業用管理機械を中心に45億6百万円設備投資を実施しました。

小型屋外作業・農業用管理機械及び一般産業用機械における主な設備投資は、生産合理化設備、新製品の生産に伴う金型などであります。また、基幹システムの更新として11億22百万円設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (主たる所在地)	セグメントの名称	設備の内容 又は事業内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (東京都青梅市)	-	管理・販売・ 技術・開発業務	863	54	390 (23,090)	246	446	2,001	351
青梅第二事業所 (物流センター) (東京都青梅市)	その他	物流管理業務	166	36	1,401 (6,611)	-	8	1,613	26
横須賀事業所 (神奈川県横須賀市)	小型屋外作業・ 農業用管理機械	生産設備	942	1,090	46 (25,978)	0	104	2,185	163
盛岡事業所 (岩手県滝沢市)	小型屋外作業・ 農業用管理機械	技術・開発業務・ 生産設備	935	746	79 (108,572)	19	188	1,970	269
大塚オフィス (広島県広島市安佐南区)	一般産業用機械	技術・開発業務・ 販売業務	350	0	399 (4,366)	2	4	756	19
広島事業所 (広島県山県郡北広島町)	小型屋外作業・ 農業用管理機械、 一般産業用機械	技術・開発業務・ 生産設備	976	782	1,061 (118,292)	4	125	2,951	257

(注) 帳簿価額「その他」の主なものは金型であり、建設仮勘定は含んでおりません。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (主たる所在地)	セグメント の名称	設備の内容 又は事業内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及 び構築 物	機械装置 及び運 搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
やまびこ 東北(株)	本社 他 (宮城県仙台市若林区他)	小型屋外作 業・農業用 管理機械	販売業務	132	0	671 (13,980)	-	0	804	56
やまびこ 東部(株)	本社 他 (東京都青梅市他)	小型屋外作 業・農業用 管理機械	販売業務	92	2	372 (11,049)	-	3	470	82
追浜工業(株)	本社 (神奈川県横須賀市)	小型屋外作 業・農業用 管理機械	生産設備	275	304	-	29	25	634	80

(注) 帳簿価額「その他」の主なものは金型であります。

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (主たる所在地)	セグメント の名称	設備の内容 又は業務内容	帳簿価額(百万円)						従業員 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
エコー・ インコー ポレイ テッド	本社 他 (アメリカ・イリ ノイ州・レイク ズーリック)	小型屋外作 業・農業用 管理機械	生産設備 販売業務	1,664	1,810	480 (168,072)	-	686	4,642	735

(注) 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地 (面積㎡)	年間リース料 (百万円)
(株)ニューテック	本社 (長野県長野市)	小型屋外作業機械 および自動車の部 品製造・販売	試作用3次元CAD	33	-	11

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、売却及び除却の計画は以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
(株)やまびこ	横須賀事業所 (神奈川県横須賀市)	小型屋外作業・ 農業用管理機械	生産設備他	598	25	自己資金	平成27年9月	平成28年12月
	盛岡事業所 (岩手県滝沢市)	小型屋外作業・ 農業用管理機械	生産設備他	407	6	自己資金	平成27年9月	平成28年11月
	広島事業所 (広島県山県郡北広島町)	小型屋外作業・ 農業用管理機械、 一般産業用機械	生産設備他	813	160	自己資金	平成28年3月	平成28年12月
	各事業所	小型屋外作業・ 農業用管理機械 一般産業用機械	金型	1,123	104	自己資金	平成26年11月	平成29年3月
追浜工業(株)	本社・工場 (神奈川県横須賀市)	小型屋外作業・ 農業用管理機械	生産設備他	137	-	自己資金	平成28年4月	平成29年3月
エコー・イ ンコーポレ イテッド	本社・工場 (アメリカ・イリノイ 州・レイクズーリック)	小型屋外作業・ 農業用管理機械	生産設備他	1,006	-	自己資金	平成28年4月	平成29年3月
クレイリ ー・インダ ストリーズ	本社・工場 (アメリカ・ノースダコ タ州・ウエストファー ゴ)	小型屋外作業・ 農業用管理機械	生産設備他	145	-	自己資金	平成28年4月	平成29年3月

(注) 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 重要な設備の売却

当連結会計年度末における計画はありません。

(3) 重要な設備の除却

当連結会計年度末における計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

(注)平成27年8月7日開催の取締役会決議により、平成27年10月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は120,000,000株増加し、160,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	44,108,428	44,108,428	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	44,108,428	44,108,428	-	-

(注)平成27年10月1日付で、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年10月1日 (注)	33,081,321	44,108,428	-	6,000	-	1,500

(注)株式分割(1:4)によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他 の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	46	36	209	126	7	7,436	7,860	-
所有株式数 (単元)	-	190,982	6,509	42,317	53,591	90	145,436	438,925	215,928
所有株式数の 割合(%)	-	43.51%	1.48%	9.64%	12.21%	0.02%	33.13%	100%	-

(注)自己株式2,790,908株は、「個人その他」に27,908単元、「単元未満株式の状況」に108株を含めて記載しております。なお、自己株式2,790,908株は株主名簿記載上の株式数であり、平成28年3月31日現在の実保有株式数は2,790,416株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	21,169	4.80
みずほ信託銀行株式会社退職給付信 託みずほ銀行口再信託受託者資産管 理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	16,969	3.85
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	16,052	3.64
やまびこ取引先持株会	東京都青梅市末広町1-7-2	15,460	3.51
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	13,971	3.17
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	13,569	3.08
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(三井住友信託銀行再信託 分・株式会社もみじ銀行退職給付信 託口)	東京都中央区晴海1-8-11	13,560	3.07
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	12,191	2.76
やまびこ従業員持株会	東京都青梅市末広町1-7-2	11,477	2.60
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	10,453	2.37
計	-	144,874	32.84

(注) 1. 三井住友信託銀行株式会社およびその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社から、平成26年12月19日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成26年12月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	株式 574,400	5.21
三井住友トラスト・アセ ットマネジメント株式会社	東京都港区芝3-33-1	株式 19,600	0.18
日興アセットマネジメント 株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	株式 22,900	0.21

2. 平成27年7月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループおよびその共同保有者である株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が平成27年7月13日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	株式 254,465	2.31
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	株式 242,820	2.20
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1-12-1	株式 34,700	0.31
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-5-2	株式 33,361	0.30

3. 平成27年8月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、大和証券投資信託委託株式会社およびその共同保有者である大和証券株式会社が平成27年8月14日現在で、それぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
大和証券投資信託委託株式会社	東京都千代田区丸の内1-9-1	株式 451,400	4.09
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1-9-1	株式 17,700	0.16

4. 平成28年1月8日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社みずほ銀行およびその共同保有者であるみずほ信託銀行株式会社が平成27年12月31日現在で、それぞれ以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	株式 2,230,856	5.06
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	株式 581,600	1.32

5. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は14,352百株であります。なお、それらの内訳は、年金信託設定分3,341百株、投資信託設定分11,011百株となっております。
6. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は11,613百株であります。なお、それらの内訳は、年金信託設定分3,937百株、投資信託設定分7,676百株となっております。
7. 上記のほか、自己株式が27,904百株(実質所有株式数割合6.33%)あります。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,790,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,102,100	411,017	-
単元未満株式	普通株式 215,928	-	単元(百株)未満の株式
発行済株式総数	44,108,428	-	-
総株主の議決権	-	411,017	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に保有していない株式400株が含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に保有していない議決権の数4個が含まれておりません。
2. 「単元未満株式」の欄には自己株式が含まれております。自己株式の数は、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に保有していない株式492株のうちの単元未満株式92株と、当該株式を除いた自己株式2,790,416株のうちの単元未満株式16株であります。

【自己株式等】

平成28年 3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社やまびこ	東京都青梅市末広 町1-7-2	2,790,400	-	2,790,400	6.33
計	-	2,790,400	-	2,790,400	6.33

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式400株(議決権の4個)があります。当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄に含まれておりません。但し、「完全議決権株式(その他)」「議決権の数」には当該株式に係る議決権の数4個を含めておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,694	3,780,159
当期間における取得自己株式	28	21,040

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株の売渡請求による売渡)	103	311,853	-	-
保有自己株式数	2,790,908	-	2,790,936	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3. 当事業年度及び当期間における保有自己株式数は、株主名簿記載上の株式数であり、実保有高より492株増加しております。

3【配当政策】

当社の剰余金の配当につきましては、安定配当の継続を基本とし、連結業績に応じた利益還元を加味するとともに、経営環境や財務状況、将来の事業展開に備えた内部留保の充実などを総合的に勘案して決定することを方針としております。また、当社の剰余金の配当は年1回の期末配当を基本といたしますが、その他別途基準日を定めて配当ができる旨を定款に定めております。なお、当事業年度中の平成27年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行いました。

また当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度につきましては、1株当たり30円の普通配当を実施いたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年5月27日 取締役会決議	1,239	30

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	1,480	2,321	4,225	6,170	6,030 1,223
最低(円)	800	869	2,100	3,265	3,700 682

(注) 1. 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

2. 平成27年10月1日付で、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。

3. 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	1,149	1,187	1,223	1,033	905	845
最低(円)	961	1,040	975	804	682	736

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5【役員の状況】

男性11名女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長執行役員	-	永尾 慶昭	昭和28年2月1日	昭和53年4月 平成18年2月 平成20年2月 平成20年12月 平成21年10月 平成23年6月 平成24年6月 (株)共立入社 同社執行役員エコー・インコーポ レイテッド代表取締役社長 同社取締役、執行役員エコー・イ ンコーポレイテッド代表取締役社 長 同社代表取締役社長、執行役員 当社執行役員 当社取締役兼執行役員産業機械本 部長 当社代表取締役社長兼執行役員 当社代表取締役社長執行役員 (現任)	(注) 2	373
代表取締役 専務執行役員	営業、経営企画 担当兼海外本部 長兼エコー・イ ンコーポレイ テッド会長	田崎 隆信	昭和27年4月10日	昭和53年4月 平成19年2月 平成20年2月 平成20年12月 平成21年10月 平成23年6月 平成24年1月 平成24年6月 平成25年4月 平成26年6月 平成28年6月 (株)共立入社 同社執行役員経営企画担当、経営 企画部長 同社執行役員経営企画担当、内部 統制担当、品質保証担当、経営企 画部長 同社執行役員経営企画担当、内部 統制担当、経営企画部長 当社経営企画部長 当社取締役兼執行役員経営企画、 内部統制担当、経営企画室長 当社常務取締役兼執行役員経営企 画、内部統制担当兼エコー・イン コーポレイテッド会長 当社常務取締役兼執行役員経営企 画、内部統制、システム推進担当 兼エコー・インコーポレイテッド 会長 当社取締役常務執行役員経営企 画、内部統制、システム推進担当 兼エコー・インコーポレイテッド 会長 当社取締役常務執行役員営業、シ ステム推進担当兼海外本部長兼エ コー・インコーポレイテッド会長 当社取締役専務執行役員営業、シ ステム推進担当兼海外本部長兼エ コー・インコーポレイテッド会長 当社代表取締役専務執行役員営 業、経営企画担当兼海外本部長兼 エコー・インコーポレイテッド会 長(現任)	(注) 2	304

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役 常務執行役員	開発本部長兼電 子制御研究所長	前田 克之	昭和27年 8月22日	昭和52年 4月 平成11年 6月 平成12年 6月 平成18年 6月 平成20年12月 平成21年10月 平成24年 6月 平成25年 1月	新ダイワ工業(株)入社 同社取締役開発本部副本部長、中 央技術研究所長 同社取締役開発本部長 同社常務取締役開発本部長 当社常務取締役兼執行役員開発担 当 当社常務取締役兼執行役員開発本 部長 当社取締役常務執行役員開発本部 長 当社取締役常務執行役員開発本部 長兼電子制御研究所長(現任)	(注) 2	247
取締役 常務執行役員	内部統制担当兼 サービス推進本 部長	高橋 功	昭和30年 3月 4日	昭和50年 4月 平成17年 2月 平成18年 3月 平成21年10月 平成22年 6月 平成24年 6月 平成25年 4月 平成26年 4月 平成26年 6月 平成28年 4月	(株)共立入社 同社取締役生産本部長、執行役員 同社取締役生産本部長兼共立愛可 機械(深圳)有限公司(現 愛可 機械(深圳)有限公司)董事長、 執行役員 当社執行役員生産本部長兼愛可機 械(深圳)有限公司董事長 当社取締役兼執行役員生産本部長 兼愛可機械(深圳)有限公司董事 長 当社取締役上席執行役員生産本部 長兼愛可機械(深圳)有限公司董 事長 当社取締役上席執行役員海外生産 担当 当社取締役上席執行役員OPE海外 生産担当 当社取締役常務執行役員OPE海外 生産担当 当社取締役常務執行役員内部統制 担当兼サービス推進本部長(現 任)	(注) 2	209
取締役 常務執行役員	管理本部長	伊藤 真	昭和28年 9月14日	昭和53年 4月 平成20年 2月 平成20年12月 平成21年10月 平成22年 6月 平成24年 6月 平成27年 6月	(株)共立入社 同社執行役員管理本部経理部長 同社執行役員管理本部副本部長兼 経理部長 当社経理部長 当社執行役員管理本部長 当社取締役兼執行役員管理本部長 当社取締役上席執行役員管理本部 長 当社取締役常務執行役員管理本部 長(現任)	(注) 2	214
取締役 執行役員	農業機械本部長	林 智彦	昭和35年 7月22日	昭和59年 4月 平成20年 6月 平成26年 6月 平成28年 6月	共立工コ一物産(株)入社 東部共立工コ一(株)代表取締役社長 当社執行役員農業機械本部長 当社取締役執行役員農業機械本部 長(現任)	(注) 2	56

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)	
取締役	-	齊藤 潔	昭和22年 1月25日	昭和48年 3月 昭和57年 6月 平成 5年 6月 平成 8年 6月 平成13年 6月 平成17年 6月 平成19年 6月 平成26年 6月 平成26年 6月 平成28年 6月	立川スプリング(株)(現 株)タチエ ス)入社 同社取締役 同社常務取締役生産本部長 同社代表取締役社長 同社代表取締役社長兼最高執行責任者 同社代表取締役会長兼最高経営責任者 富士機工(株)監査役(現任) 株)タチエ代表取締役相談役 当社取締役(現任) 株)タチエ取締役相談役(現任)	(注) 2	40	
監査役	-	小森田 康春	昭和32年 4月22日	昭和55年 4月 平成17年 7月 平成20年12月 平成21年10月 平成23年 6月 平成27年 6月 平成28年 6月	株)広島総合銀行(現 株)もみじ銀行)入行 新ダイワ工業(株)顧問 同社経営企画室長 当社産業機械本部業務管理部長 当社経営企画室長 当社執行役員経営企画室長 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	14	
監査役	-	園田 聡	昭和29年 9月26日	昭和52年 4月 平成18年 2月 平成21年10月 平成28年 6月	株)共立入社 同社管理本部情報システム部長 当社管理本部情報システム部長 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	46	
監査役	-	山下 哲夫	昭和23年 9月28日	昭和57年 4月 昭和60年 1月 平成11年 6月 平成20年12月	弁護士登録 山下法律事務所(現 山下・長井法律事務所)開設 新ダイワ工業(株)監査役 当社監査役(現任)	(注) 3	277	
監査役	-	東 昇	昭和27年11月28日	平成12年 7月 平成15年 7月 平成18年 7月 平成23年 7月 平成25年 7月 平成25年 8月 平成28年 6月	税務大学校教育第一部教授 江東東税務署筆頭副所長 東京国税局調査第二部第15部門統括国税調査官 品川税務署統括特別国税調査官 国税庁退官 東昇税理士事務所開設 当社監査役(現任)	(注) 3	-	
計								1,781

- (注) 1. 取締役齊藤潔氏は社外取締役、監査役山下哲夫氏および東昇氏は社外監査役であります。
2. 任期は、平成28年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 任期は、平成28年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第 3項に定める補欠監査役 1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (百株)
貝守 浩	昭和23年 1月18日	平成16年 7月 平成17年 7月 平成18年 7月 平成19年 7月 平成19年 8月 平成19年 9月	甲府税務署長 東京国税局調査第三部次長 日本橋税務署長 国税庁退官 税理士登録 貝守浩税理士事務所開設	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの体制

イ.体制の概要

当社は、当社グループ全体の最適化戦略、監督機能および当社グループのグローバルな経営戦略や成長のための資源配分など、グループ全体の企業価値向上のための諸施策を積極的に推進しております。

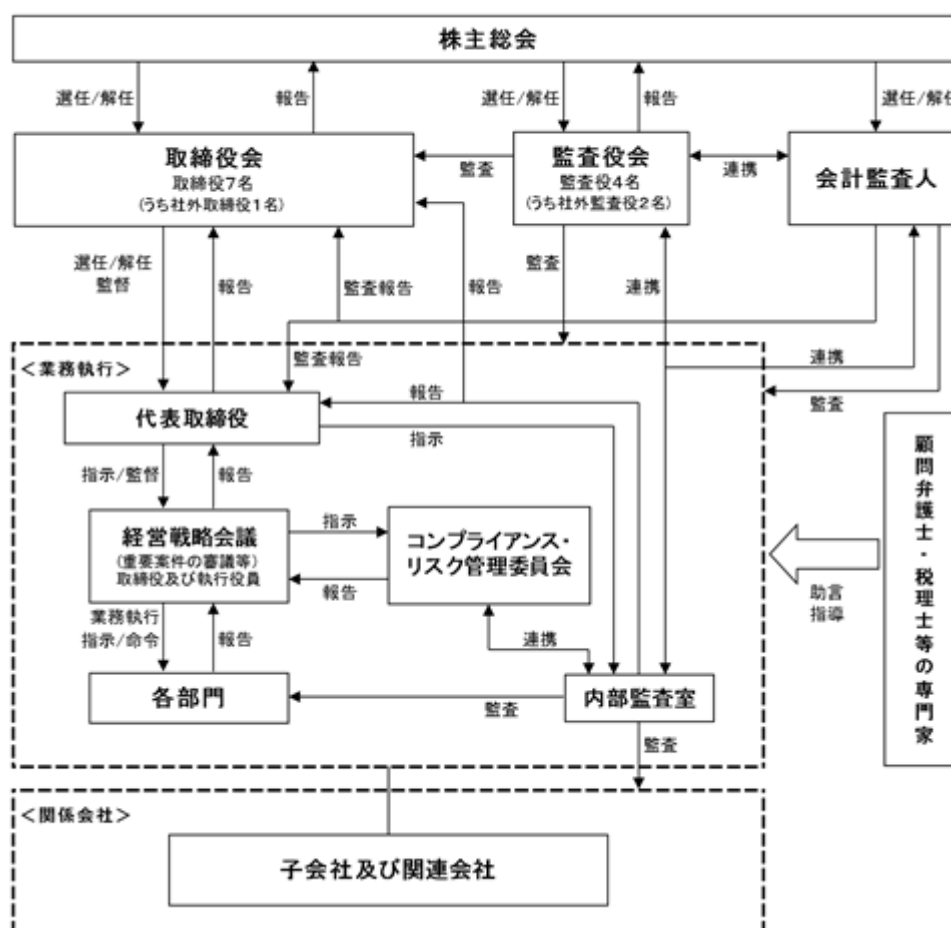
そのために当社は、企業理念、行動規範に基づく健全な企業風土を構築し、当社グループのコンプライアンスおよびリスク管理を柱とするコーポレート・ガバナンス体制の充実・強化に取り組み、地域社会、株主の皆様、顧客および従業員など、全ての利害関係者から価値ある企業グループとして評価されるよう、健全で透明性の高いグループ経営を徹底してまいります。

当社の取締役会は社外取締役1名を含む7名の取締役で構成され、当社グループの経営方針、経営戦略およびグループ会社の経営指導・監督に関わる重要な意思決定を行います。取締役は取締役会において、他の取締役の職務を監視、監督するほか、自己の職務の執行状況について取締役会に定期的な報告をします。また、取締役会の決定事項を的確かつ迅速に実践するため、経営戦略会議において十分な審議を行います。

当社は監査役制度を採用し、常勤監査役2名と社外監査役2名の計4名で監査役会を構成します。監査役は別に定める監査役会規則および監査役監査基準に基づき、取締役会、経営戦略会議、執行役員会ならびに社内的重要会議に出席し、取締役の業務執行の監督を行うとともに、会計監査人・内部監査部門と連携しつつ、監査の実効性の確保を図ってまいります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。

株式会社やまびこ コーポレート・ガバナンス体制 模式図



ロ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

1．当社グループの取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を図るため、監査役設置型の経営管理体制のもと、各々の権限と責任を明確に果たします。

当社グループの取締役及び使用人は、企業理念に基づく「グループコンプライアンス規定」及びその関連規則に則り、実効性のあるコンプライアンス態勢の構築とその実践に努めます。

また、内部監査部門による監査の実施や内部通報制度の整備などを行います。

2．当社グループの取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社グループは、「文書管理規定」及びその関連規則に基づき、経営管理及び業務執行に係る重要な文書・記録を適切に保存・管理するとともに、取締役及び監査役が容易に閲覧できるよう体制を整備します。

3．当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループの円滑な経営の遂行を阻害するリスクを組織的・体系的に管理するため、「グループリスク管理規定」を制定し、これに基づいて当社グループは、リスク管理部門を定め適切なリスク管理システムを構築します。

また、コンプライアンス・リスク管理委員会を組織するなど、当社グループにおける的確なリスク管理を実践するとともに、緊急事態による発生被害を最小限に止める態勢を構築します。

4．当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会において、経営方針や経営戦略上の重要な意思決定を行い、この決定に基づき取締役と主要な執行役員で構成する経営戦略会議を原則的に毎週開催して、業務執行の的確で迅速な決定を行い、専門分野ごとに選任した執行役員が各担当業務を執行します。

取締役は各執行役員の業務執行の状況について、四半期ごとに開催する執行役員会において総括及び今後の取組みの報告を受けるほか、重要案件については経営戦略会議において都度報告を受け、常に監督、監視します。

これらの経営組織は、「取締役会規則」、「経営戦略会議規定」、「執行役員および執行役員会規則」に則り確実に運営し、所定の決裁基準に従い明確に決裁します。

取締役会の決議に基づく職務の執行は、「組織および業務分掌規定」、「職制および職務権限規定」及び関連規定に基づいて、それぞれの担当組織、責任者がその権限と責任に従い適切に運営します。

また、当社子会社においても業務分掌、指揮命令系統、職務権限及び意思決定その他の組織に関する関連諸規定を定め、それぞれの担当組織、責任者がその権限と責任に従い適切に運営します。

当社グループは、三事業年度を期間とするグループ中期経営計画を策定し、当該中期経営計画を具体化するため、事業年度ごとの重点目標及び予算配分等を定めます。

5．当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社グループは、内部統制の基本方針を共有し、業務の適正性を確保するための体制の整備に努めます。また、当社子会社については、「関係会社管理規定」及び諸規則により、その役割、権限及び責任を定め、グループ全体の業務の適正化・最適化に資するよう、業務を適切に執行するとともに、子会社の営業成績、財務状況、その他の重要な情報について、定期的に報告する体制を整えます。

6．財務報告の信頼性を確保するための体制

当社グループは、財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制の構築、評価及び報告に関し適切な整備、運用を図ります。

7．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議のうえ、監査役を補助すべき使用人を選任します。選任された使用人への指揮命令権は監査役に委譲し、当該使用人の任命、異動、評価等の人事に関わる事項の決定は監査役の同意を得るものとします。

8．当社グループの取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

当社グループの取締役及び使用人は、取締役会、執行役員会、経営戦略会議、及び社内の重要な会議を通じて、又は定期報告・重要書類の回付等により、経営の意思決定及び業務執行の状況を監査役に報告するとともに、監査役が事業に関する報告を求めた場合、又は監査役が当社グループの業務、財産の状況を調査する場合は迅速かつ的確に対応します。

また、当社グループの内部通報制度の担当部署は、当社グループの役職員からの内部通報の状況について、定期的に当社監査役に対して報告します。

なお、当社グループの役職員が内部通報制度において、当該通報したこと自体による解雇その他の不利益取扱の禁止を明記します。

9. 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社グループの代表取締役並びに取締役は、監査役と定期的に意見交換するとともに、監査役監査の重要性と有用性を認識し、監査役の監査業務に積極的に協力します。

10. 監査役職務の執行について生じる費用の前払いまたは償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針

当社は、監査役職務の執行について生ずる費用等を支弁するため、毎年、一定額の予算を設けるとともに監査役会が弁護士等の独自の外部専門家を監査役のための顧問とすることを求めた場合、当社は当該監査役職務の執行に必要なと認められた場合を除き、その費用を負担します。

11. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況

当社グループは、「グループコンプライアンス規定」に基づき、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは、一切の関係を遮断します。また、警察、特殊暴力防止対策協議会、暴力追放運動推進センター、弁護士等の外部の専門機関と連携し、情報収集のうえ、組織として反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨む態勢を整備します。

八. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

当社の内部監査については、内部監査室が独立した立場から、業務の有効性および効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の遵守および資産の保全に関して検討・評価活動を行っております。内部監査の結果については、代表取締役社長の承認を受けた後、取締役、常勤監査役および主な執行役員で構成する経営戦略会議に報告するとともに、該当部門に対して改善指導を実施しております。監査役との連携につきましては定期的に意見交換を行っております。

また、監査役は、会計監査人による監査実施に立会い、報告を受けるほか、期末においては監査意見形成に係る事項の意見交換を十分に行い、総合的に監査報告書における監査結果を取りまとめます。

業務を執行した公認会計士の氏名

東陽監査法人	指定社員	業務執行社員	公認会計士	千島亮人氏
"	指定社員	業務執行社員	公認会計士	瀧口英明氏

会計監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士8名、その他3名

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

当社は、経営の意思決定に社外の声を一層反映させ、経営の透明性をさらに向上させることを目的に、社外取締役1名を選任しております。また、取締役の業務執行の適正な監査を行うため社外監査役を選任しております。

社外取締役齊藤潔、社外監査役山下哲夫および東昇の各氏と当社との間に人的関係、資本的關係、または取引関係その他の特別な利害関係はありません。

齊藤潔氏は、長年にわたり製造業の会社経営者として培われた広範な知識と豊富な経験等が、当社の経営の監督機能等に活かされることが期待できることから社外取締役に選任しております。また、山下哲夫氏は弁護士として、東昇氏は税理士として、夫々の専門知識と豊富な経験等が当社の監査体制に活かされることが期待されることから社外監査役に選任しております。

当社は、コーポレートガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立的立場からの経営監視の機能が重要と考えられており、社外取締役による取締役会の監督機能と、社外監査役による独立した立場からの監査が実施されることにより、外部からの業務執行を監督・監査する機能が十分に機能する体制となっております。

また、社外取締役齊藤潔氏と社外監査役東昇氏は、東京証券取引所の定める独立役員として同取引所に届け出ております。社外監査役山下哲夫氏は、山下・長井法律事務所の代表を務めており、当社が同事務所業務を依頼する可能性があるため、東京証券取引所の定める独立役員としては届け出ておりません。

当社は、社外取締役および社外監査役選任にあたっての独立性に関する基準は定めておりませんが、東京証券取引所が有価証券上場規程等において規定している判断基準等を参考にし、一般株主と利益相反が生じるおそれがないよう努めております。

社外取締役および社外監査役による当社株式の保有は「役員状況」の「所有株式」欄に記載のとおりであります。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞 与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	182	182	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	44	44	-	-	-	2
社外役員	8	8	-	-	-	3

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬等の額、またはその算定方法についての決定方針は定めておりませんが、業績の状況、役職・職責・役割、常勤・非常勤の別などに応じて相当と思われる報酬を支給しております。また、退任時の退職慰労金は支給しません。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

35銘柄 2,001百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
丸全昭和運輸(株)	792,000	323	取引先との関係強化のため
極東開発工業(株)	202,500	275	取引先との関係強化のため
(株)山善	208,247	205	取引先との関係強化のため
(株)カナモト	51,000	176	取引先との関係強化のため
(株)よみうりランド	292,000	135	取引先との関係強化のため
グロープライド(株)	695,000	133	取引先との関係強化のため
(株)リケン	265,650	126	取引先との関係強化のため
日本パーカライズング(株)	42,021	122	取引先との関係強化のため
ダイニチ工業(株)	112,320	87	取引先との関係強化のため
N T N(株)	122,797	78	取引先との関係強化のため
佐藤商事(株)	87,700	71	取引先との関係強化のため
(株)タカキタ	200,000	69	取引先との関係強化のため
(株)ミクニ	83,998	55	取引先との関係強化のため
トラスコ中山(株)	10,500	39	取引先との関係強化のため
カネコ種苗(株)	25,410	27	取引先との関係強化のため
東洋証券(株)	35,000	13	取引先との関係強化のため
サコス(株)	20,570	10	取引先との関係強化のため
豊和工業(株)	11,576	8	取引先との関係強化のため
(株)ニッパンレンタル	15,000	3	取引先との関係強化のため
ユアサ商事(株)	1,000	2	取引先との関係強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)横浜銀行	1,055,245	742	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権を有している。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	954,140	709	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権を有している。
(株)山口フィナンシャルグループ	469,700	649	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権を有している。
(株)広島銀行	797,000	516	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権を有している。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,027,000	508	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権を有している。
(株)山善	500,000	493	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権を有している。
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,382,416	291	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権を有している。
ユアサ商事(株)	49,000	123	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権を有している。
(株)西日本シティ銀行	317,000	110	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権を有している。
(株)ワキタ	49,000	57	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権を有している。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
丸全昭和運輸(株)	792,000	312	取引関係の維持・強化を通じ、事業活動の円滑化を図るため
極東開発工業(株)	202,500	230	主に技術面における協業関係を通じ、事業活動の発展を図るため
(株)山善	217,125	185	取引関係の維持・強化を通じ、売上拡大を図るため
(株)リケン	480,650	176	資材等の安定調達を通じ、事業活動の円滑化を図るため
(株)よみうりランド	292,000	168	取引関係の維持・強化を通じ、売上拡大を図るため
(株)カナモト	51,000	135	取引関係の維持・強化を通じ、売上拡大を図るため
(株)タカキタ	200,000	103	取引関係の維持・強化を通じ、売上拡大を図るため
グロープライド(株)	69,500	100	主に技術面における協業関係を通じ、事業活動の発展を図るため
日本パーカラライジング(株)	84,042	85	資材等の安定調達を通じ、事業活動の円滑化を図るため
ダイニチ工業(株)	112,320	68	取引関係の維持・強化を通じ、売上拡大を図るため
佐藤商事(株)	87,700	56	資材等の安定調達を通じ、事業活動の円滑化を図るため
トラスコ中山(株)	10,500	46	取引関係の維持・強化を通じ、売上拡大を図るため
N T N(株)	122,797	44	資材等の安定調達を通じ、事業活動の円滑化を図るため
(株)ミクニ	83,998	30	資材等の安定調達を通じ、事業活動の円滑化を図るため
カネコ種苗(株)	25,410	25	取引関係の維持・強化を通じ、売上拡大を図るため
東洋証券(株)	35,000	9	取引関係の維持・強化を通じ、財務取引での安全性・安定性を高めるため
サコス(株)	22,260	8	取引関係の維持・強化を通じ、売上拡大を図るため
豊和工業(株)	11,576	6	資材等の安定調達を通じ、事業活動の円滑化を図るため
ユアサ商事(株)	1,000	2	取引関係の維持・強化を通じ、売上拡大を図るため
(株)ニッパンレンタル	1,500	2	取引関係の維持・強化を通じ、売上拡大を図るため

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)横浜銀行	1,055,245	539	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権を有している。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	954,140	497	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権を有している。
(株)山口フィナンシャルグループ	469,700	480	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権を有している。
(株)山善	500,000	427	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権を有している。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,027,000	338	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権を有している。
(株)広島銀行	797,000	327	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権を有している。
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,382,416	232	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権を有している。
ユアサ商事(株)	49,000	129	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権を有している。
(株)西日本シティ銀行	317,000	63	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権を有している。
東京海上ホールディングス(株)	12,178	46	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権を有している。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

八. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	161	129	6	-	68

取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。取締役の選任の決議要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議

イ 責任限定契約

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含みます。）及び監査役（監査役であった者を含みます。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。また、当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款で定めております。（ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とされています。）これは、取締役及び監査役が、期待される役割を充分発揮することを目的とするものであります。

ロ 剰余金の配当等

当社は、株主の皆様への機動的な利益還元を可能とするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定める旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

（2）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	32	-	34	-
連結子会社	-	-	-	-
計	32	-	34	-

【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、当社の事業規模の観点から監査計画等の合理的な監査日数を勘案し、監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、社内の規程等を策定できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修への参加などにより、情報収集等に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,991	4,844
受取手形及び売掛金	1 16,143	1 15,950
商品及び製品	1 29,073	1 25,155
仕掛品	2,029	2,405
原材料及び貯蔵品	7,927	9,294
繰延税金資産	1,928	1,506
その他	3,039	3,017
貸倒引当金	204	226
流動資産合計	64,929	61,947
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 25,760	1 26,259
減価償却累計額	18,387	18,703
建物及び構築物(純額)	7,372	7,555
機械装置及び運搬具	20,037	20,615
減価償却累計額	14,596	15,464
機械装置及び運搬具(純額)	5,440	5,151
土地	1 8,217	1 8,203
リース資産	676	800
減価償却累計額	314	411
リース資産(純額)	361	389
建設仮勘定	259	316
その他	28,940	29,885
減価償却累計額	27,265	28,054
その他(純額)	1,675	1,831
有形固定資産合計	23,327	23,447
無形固定資産		
のれん	670	-
その他	1,036	1,694
無形固定資産合計	1,706	1,694
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 2,388	1, 2 2,178
退職給付に係る資産	2,843	922
その他	1,494	1,701
貸倒引当金	460	452
投資その他の資産合計	6,266	4,350
固定資産合計	31,300	29,492
資産合計	96,230	91,440

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,849	8,214
電子記録債務	9,009	8,678
短期借入金	12,338	9,844
1年内返済予定の長期借入金	3,679	1,951
リース債務	114	111
未払金	3,697	3,178
未払法人税等	632	522
製品保証引当金	894	855
その他	887	580
流動負債合計	40,101	33,937
固定負債		
長期借入金	8,177	9,619
リース債務	269	301
繰延税金負債	2,535	771
退職給付に係る負債	12	14
製品保証引当金	234	321
環境対策引当金	27	26
その他	389	364
固定負債合計	11,646	11,420
負債合計	51,748	45,357
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,000	6,000
資本剰余金	9,383	9,383
利益剰余金	25,681	29,142
自己株式	722	726
株主資本合計	40,342	43,799
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	875	675
為替換算調整勘定	2,617	2,361
退職給付に係る調整累計額	506	810
その他の包括利益累計額合計	3,999	2,226
非支配株主持分	140	56
純資産合計	44,482	46,082
負債純資産合計	96,230	91,440

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	105,251	113,348
売上原価	2 74,846	2 80,771
売上総利益	30,405	32,576
販売費及び一般管理費	1, 2 24,717	1, 2 25,846
営業利益	5,688	6,730
営業外収益		
受取利息	16	23
受取配当金	48	55
為替差益	727	-
その他	231	320
営業外収益合計	1,023	399
営業外費用		
支払利息	221	249
債権売却損	22	21
為替差損	-	384
その他	21	70
営業外費用合計	264	727
経常利益	6,447	6,402
特別利益		
固定資産売却益	3 13	3 9
国庫補助金	47	-
特別利益合計	61	9
特別損失		
固定資産除売却損	4 93	4 54
のれん減損損失	-	5 567
特別損失合計	93	622
税金等調整前当期純利益	6,415	5,789
法人税、住民税及び事業税	1,939	1,907
法人税等調整額	468	747
法人税等合計	1,471	1,160
当期純利益	4,944	4,629
非支配株主に帰属する当期純利益	33	71
親会社株主に帰属する当期純利益	4,910	4,700

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	4,944	4,629
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	240	199
為替換算調整勘定	2,220	268
退職給付に係る調整額	1,502	1,316
その他の包括利益合計	3,963	1,785
包括利益	8,907	2,843
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,872	2,927
非支配株主に係る包括利益	34	83

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,000	9,619	20,012	716	34,915
会計方針の変更による累積的影響額			1,894		1,894
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,000	9,619	21,907	716	36,810
当期変動額					
剰余金の配当			1,136		1,136
親会社株主に帰属する当期純利益			4,910		4,910
自己株式の取得				6	6
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社株式の取得による持分の増減		236			236
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	235	3,773	6	3,531
当期末残高	6,000	9,383	25,681	722	40,342

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	635	398	996	36	195	35,148
会計方針の変更による累積的影響額						1,894
会計方針の変更を反映した当期首残高	635	398	996	36	195	37,043
当期変動額						
剰余金の配当						1,136
親会社株主に帰属する当期純利益						4,910
自己株式の取得						6
自己株式の処分						0
連結子会社株式の取得による持分の増減						236
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	240	2,219	1,502	3,962	55	3,907
当期変動額合計	240	2,219	1,502	3,962	55	7,438
当期末残高	875	2,617	506	3,999	140	44,482

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,000	9,383	25,681	722	40,342
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,000	9,383	25,681	722	40,342
当期変動額					
剰余金の配当			1,239		1,239
親会社株主に帰属する当期純利益			4,700		4,700
自己株式の取得				3	3
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社株式の取得による持分の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	3,460	3	3,457
当期末残高	6,000	9,383	29,142	726	43,799

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	875	2,617	506	3,999	140	44,482
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	875	2,617	506	3,999	140	44,482
当期変動額						
剰余金の配当						1,239
親会社株主に帰属する当期純利益						4,700
自己株式の取得						3
自己株式の処分						0
連結子会社株式の取得による持分の増減						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	199	256	1,316	1,772	83	1,856
当期変動額合計	199	256	1,316	1,772	83	1,600
当期末残高	675	2,361	810	2,226	56	46,082

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,415	5,789
減価償却費	3,476	3,597
のれん減損損失	-	567
のれん償却額	80	103
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	23	4
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	1	1
貸倒引当金の増減額（は減少）	36	14
受取利息及び受取配当金	64	79
支払利息	221	249
為替差損益（は益）	67	116
売上債権の増減額（は増加）	1,197	242
未収消費税等の増減額（は増加）	779	125
補助金収入	47	-
破産更生債権等の増減額（は増加）	11	27
仕入債務の増減額（は減少）	1,483	1,235
たな卸資産の増減額（は増加）	3,347	2,107
製品保証引当金の増減額（は減少）	20	49
固定資産除売却損益（は益）	79	45
その他の流動資産の増減額（は増加）	100	375
その他の流動負債の増減額（は減少）	112	208
その他の固定負債の増減額（は減少）	9	11
その他の資産・負債の増減額	40	210
小計	5,811	10,922
利息及び配当金の受取額	62	74
利息の支払額	218	247
法人税等の支払額	1,588	2,011
補助金の受取額	47	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,115	8,737

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	7	106
有形及び無形固定資産の取得による支出	3,972	4,431
有形固定資産の除却による支出	49	39
有形固定資産の売却による収入	57	65
貸付けによる支出	157	118
貸付金の回収による収入	4	4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 324	-
子会社株式の取得による支出	455	-
その他	24	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,929	4,620
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,475	2,491
長期借入れによる収入	3,325	4,084
長期借入金の返済による支出	2,357	4,357
自己株式の取得による支出	6	3
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	1,136	1,239
リース債務の返済による支出	94	129
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,205	4,137
現金及び現金同等物に係る換算差額	209	126
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	601	147
現金及び現金同等物の期首残高	4,390	4,991
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,991	1 4,844

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数 17社

連結子会社の名称

やまびこ北海道(株)、やまびこ東北(株)、やまびこ東部(株)、やまびこ中部(株)、やまびこ西部(株)、やまびこ九州(株)、やまびこ産業機械(株)、追浜工業(株)、双伸工業(株)、(株)ニューテック、エコー・インコーポレイテッド、ゴールドデンイーグルディストリビューティング、クレイリー・インダストリーズ、クレイリー・アグリカルチャル・ソリューションズ・エル・エル・シー、クイック・プロダクツ・インク、愛可機械(深圳)有限公司、ベルロボティクス・エス・エイ

(2)主要な非連結子会社の名称等

やまびこエンジニアリング(株)、エコー産業(株)、やまびこロジスティックス(株)、石見エコー(株)、新大華機械股份有限公司、やまびこベトナム

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1)持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

該当事項はありません。

(2)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

主要な非連結子会社及び関連会社の名称

やまびこエンジニアリング(株)、エコー産業(株)、やまびこロジスティックス(株)、石見エコー(株)、新大華機械股份有限公司、やまびこベトナム、寧波奥浜動力科技有限公司

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が、軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が、連結決算日と異なる会社は在外子会社のうちエコー・インコーポレイテッド、ゴールドデンイーグルディストリビューティング、クレイリー・インダストリーズ、クレイリー・アグリカルチャル・ソリューションズ・エル・エル・シー、クイック・プロダクツ・インク、愛可機械(深圳)有限公司、ベルロボティクス・エス・エイ(以下、「決算日の異なる在外子会社」という)で、決算日は12月31日であります。

決算日の異なる在外子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合は、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

(a)たな卸資産

製品・商品・仕掛品・原材料・補用部品

...総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

貯蔵品

...主に最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(b)有価証券

満期保有目的の債券

...償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(c)デリバティブ

時価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

(a)有形固定資産（リース資産を除く）……定率法

平成10年4月1日以後に新規取得した建物（建物附属設備を除く）の償却方法は定額法によっておりま
す（在外子会社を除く）。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び工具器具備品 2～20年

(b)無形固定資産（リース資産を除く）……定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法に
よっております。

(c)リース資産

…所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

(a)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の
債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(b)賞与引当金

賞与の支払いに備えるため、賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上してありま
す。

(c)製品保証引当金

製品のアフターサービスによる費用支出に備えるため、過去の実績を基準として発生見込額を計上して
おります。また、個別に見積可能なアフターサービス費用については、その見積額を計上しております。

(d)環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられてい
るPCB廃棄物の処理費用について、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

(a)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法につい
ては、給付算定式基準によっております。

(b)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定
の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理し
ております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として
10年）による定額法により費用処理しております。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理し
ております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、それぞれの決算日の直物為替相場により円貨に換算
し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定
及び非支配株主持分に含めております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

(a)ヘッジ会計の方法

当社および一部の連結子会社は、繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の条件を充たしている金利スワップについては特例処理を行っております。

(b)ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債権債務
通貨オプション	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	借入金
コモディティスワップ	原材料

(c)ヘッジ方針

業務遂行上発生する為替リスク、金利変動リスク、購入資材価格の変動リスクを削減又は回避するためにヘッジ取引を行っております。

(d)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ取引の相場変動を比率分析によって測定し、有効性の評価をしております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(7)のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年～10年間で均等償却しております。なお、金額が僅少のときは、発生時の損益として処理しております。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(9)消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております（在外子会社を除く）。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

（たな卸資産の評価方法の変更）

当連結会計年度より、当社および一部の国内子会社は補用部品の評価方法を最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）から、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更いたしました。

この変更は、当社および一部の国内子会社において平成28年1月より稼働しております新販売・物流システムへの移行に伴い、より適切にたな卸資産の評価および期間損益計算を行うことを目的として行ったものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であり、遡及適用は行っておりません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

工場財団として担保に供している資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
土地	437百万円	437百万円
建物	1,362	1,307
合計	1,799	1,744

その他の担保に供している資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
土地	1,995百万円	1,995百万円
建物	1,228	1,178
売掛金、商品及び製品	78	-
投資有価証券	222	171

上記は、短期借入金(前連結会計年度2,582百万円、当連結会計年度2,462百万円)、及び長期借入金(前連結会計年度278百万円、当連結会計年度320百万円)の担保であります。

国庫補助金等及び土地収用法の適用により有形固定資産の取得価額から直接減額した額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
累計圧縮額	287百万円	287百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	189百万円	189百万円

3 偶発債務

次に掲げるものの借入金等に対し保証をしております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
やまびこ東北農機商業協同組合	200百万円	やまびこ東北農機商業協同組合 230百万円
やまびこ東部農機商業協同組合	195	やまびこ東部農機商業協同組合 191
やまびこ西部農機商業協同組合	114	やまびこ西部農機商業協同組合 100
やまびこ北海道農機商業協同組合	103	やまびこ北海道農機商業協同組合 97
やまびこ中部農機商業協同組合	90	やまびこ中部農機商業協同組合 70
やまびこ九州農機商業協同組合	89	やまびこ九州農機商業協同組合 66
従業員持家ローン等	4	従業員持家ローン等 3
合計	795	合計 757

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料手当	5,963百万円	6,718百万円
退職給付費用	787	621
製品保証引当金繰入額	219	200
貸倒引当金繰入額	5	76
研究開発費	5,169	5,036

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	5,215百万円	5,142百万円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	4百万円	4百万円
その他(工具器具備品)	9	4
計	13	9

4 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	4百万円	11百万円
機械装置及び運搬具	25	2
土地	3	0
建設仮勘定	5	-
その他(工具器具備品)	4	1
取壊撤去費用	49	39
計	93	54

5 のれん減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは以下ののれん減損損失を計上しました。

場所	セグメント	金額	種類
ベルギー・ブラバン・ワロン州・ワーヴル	農業用管理機械	475百万円	のれん
アメリカ・ミネソタ州・モーガン	農業用管理機械	92百万円	のれん

当社の連結子会社に係るものであり、収益力及び今後の事業計画を再検討した結果、未償却残高の全額を減損損失として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	308百万円	320百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	308	320
税効果額	67	120
その他有価証券評価差額金	240	199
為替換算調整勘定：		
当期発生額	2,220	268
為替換算調整勘定	2,220	268
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	1,599	1,913
組替調整額	145	2
税効果調整前	1,744	1,916
税効果額	241	599
退職給付に係る調整額	1,502	1,316
その他の包括利益合計	3,963	1,785

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,027,107	-	-	11,027,107
合計	11,027,107	-	-	11,027,107
自己株式				
普通株式(注)1,2,3	695,641	1,467	99	697,009
合計	695,641	1,467	99	697,009

(注)1 普通株式の自己株式は株主名簿記載上の株式数であり、実保有高より123株増加しております。

2 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 普通株式の自己株式の減少は、買増し請求による単元未満株式の処分による減少分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年5月26日 取締役会	普通株式	1,136百万円	110円	平成26年3月31日	平成26年6月6日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年5月25日 取締役会	普通株式	1,239百万円	利益剰余金	120円	平成27年3月31日	平成27年6月5日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,027,107	33,081,321	-	44,108,428
合計	11,027,107	33,081,321	-	44,108,428
自己株式				
普通株式(注)1,2,3	697,009	2,094,002	103	2,790,908
合計	697,009	2,094,002	103	2,790,908

- (注)1 普通株式の自己株式は株主名簿記載上の株式数であり、実保有高より492株増加しております。
2 普通株式の自己株式の増加は、株式分割による増加2,092,308株及び単元未満株式の買取による増加1,694株であります。
3 普通株式の自己株式の減少は、買増し請求による単元未満株式の処分による減少分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年5月25日 取締役会	普通株式	1,239百万円	120円	平成27年3月31日	平成27年6月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議(予定)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年5月27日 取締役会	普通株式	1,239百万円	利益剰余金	30円	平成28年3月31日	平成28年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	4,991百万円	4,844百万円
現金及び現金同等物	4,991	4,844

2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(1) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにベルロボティクス社を連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳並びにベルロボティクス社の取得価額とベルロボティクス社取得のための支出との関係は次の通りです。

流動資産	639百万円
固定資産	24百万円
のれん	528百万円
流動負債	206百万円
固定負債	165百万円
非支配株主持分	140百万円
新規連結子会社株式の取得価額	680百万円
現金及び現金同等物	355百万円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出	324百万円

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. ファイナンス・リース取引
重要性が乏しいため記載を省略しております。
2. オペレーティング・リース取引
重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. ファイナンス・リース取引
重要性が乏しいため記載を省略しております。
2. オペレーティング・リース取引
重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余剰は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は、主に経常運転資金に係る資金調達を目的としていますが、資金繰安定化を図るために一部長期借入金を導入しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、グループ与信限度管理規定に従い、営業債権について、営業本部、海外本部及び物流管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社のグループ与信限度管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規定に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、経営戦略会議に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部門からの報告に基づき担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	4,991	4,991	-
(2) 受取手形及び売掛金	16,143	16,143	0
(3) 投資有価証券	2,190	2,190	-
資産計	23,325	23,325	0
(1) 支払手形及び買掛金	8,849	8,849	-
(2) 電子記録債務	9,009	9,009	-
(3) 短期借入金	12,338	12,338	-
(4) 長期借入金(*1)	11,856	11,858	1
負債計	42,053	42,055	1
デリバティブ取引(*2)	34	34	-

(*1) 1年以内に返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて記載しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	198	198

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,945	-	-	-
受取手形及び売掛金	16,143	-	-	-
合計	21,089	-	-	-

4 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	12,338	-	-	-	-	-
長期借入金	3,679	1,789	1,838	4,430	25	93
合計	16,017	1,789	1,838	4,430	25	93

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は、主に経常運転資金に係る資金調達を目的としていますが、資金繰安定化を図るために一部長期借入金を導入しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、グループ与信限度管理規定に従い、営業債権について、営業本部、海外本部及び物流管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社のグループ与信限度管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規定に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、経営戦略会議に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部門からの報告に基づき担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	4,844	4,844	-
(2) 受取手形及び売掛金	15,950	15,950	0
(3) 投資有価証券	1,980	1,980	-
資産計	22,775	22,774	0
(1) 支払手形及び買掛金	8,214	8,214	-
(2) 電子記録債務	8,678	8,678	-
(3) 短期借入金	9,844	9,844	-
(4) 長期借入金(*1)	11,570	11,555	15
負債計	38,309	38,293	15
デリバティブ取引(*2)	321	321	-

(*1) 1年以内に返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて記載しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	198	198

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,798	-	-	-
受取手形及び売掛金	15,950	-	-	-
合計	20,749	-	-	-

4 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	9,844	-	-	-	-	-
長期借入金	1,951	1,839	6,484	11	1,284	-
合計	11,795	1,839	6,484	11	1,284	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,188	892	1,295
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,188	892	1,295
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2	2	0
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2	2	0
合計		2,190	895	1,295

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 198百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,972	994	977
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,972	994	977
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	8	11	2
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	8	11	2
合計		1,980	1,005	974

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 198百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	4,642	-	38	38
	ユーロ	-	-	-	-
	買建 米ドル	1,506	-	73	73
合計		6,149	-	34	34

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	3,702	-	219	219
	ユーロ	-	-	-	-
	買建 米ドル	1,748	-	102	102
合計		5,451	-	321	321

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付会計関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及びその連結子会社(在外子会社、一部の国内子会社を除く。)では、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。なお、当社において退職給付信託を設定しております。また、この他に複数事業主制度による企業年金(東京金属事業厚生年金基金)制度に加入しており、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。

なお、同基金に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(平成26年3月31日現在)	(平成27年3月31日現在)
年金資産の額	152,040百万円	161,071百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	208,225百万円	212,651百万円
差引額	56,184百万円	51,580百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

(平成27年3月31日現在) 8.05% (平成28年3月31日現在) 8.36%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、前年度の年金財政計算上の過去勤務債務残高28,679百万円及び繰越不足金27,504百万円であり、当年度の年金財政計算上の過去勤務債務残高27,797百万円及び繰越不足金23,783百万円であります。

また、本制度における過去勤務債務の償却方法について、前年度は基本部分、加算部分とも18年、当年度は基本部分、加算部分とも17年の元利均等償却であります。

当社グループは連結財務諸表上、前連結会計年度は特別掛金204百万円を、当連結会計年度は特別掛金209百万円をそれぞれ費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

この他に一部の在外子会社は確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	12,764百万円	10,667百万円
会計方針の変更による累積的影響額	2,434	-
会計方針の変更を反映した期首残高	10,329	10,667
勤務費用	897	668
利息費用	111	110
数理計算上の差異の発生額	84	616
退職給付の支払額	899	760
その他	143	-
退職給付債務の期末残高	10,667	11,301

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	11,548百万円	13,510百万円
期待運用収益	138	162
数理計算上の差異の発生額	1,683	1,297
事業主からの拠出額	756	397
退職給付の支払額	616	548
年金資産の期末残高	13,510	12,224

(3)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	155百万円	12百万円
退職給付費用	1	1
その他	143	-
退職給付に係る負債の期末残高	12	14

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	10,260百万円	10,878百万円
年金資産	13,510	12,224
	3,250	1,345
非積立型制度の退職給付債務	419	437
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,830	908
退職給付に係る負債	12	14
退職給付に係る資産	2,843	922
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,830	908

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
勤務費用	899百万円	670百万円
利息費用	111	110
期待運用収益	138	162
総合型厚生年金基金への拠出額	633	631
数理計算上の差異の費用処理額	166	18
過去勤務費用の費用処理額	20	20
確定給付制度に係る退職給付費用	1,650	1,247

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
過去勤務費用	20百万円	20百万円
数理計算上の差異	1,765	1,895
合計	1,744	1,916

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
未認識過去勤務費用	133百万円	113百万円
未認識数理計算上の差異	614	1,281
合計	748	1,167

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	28%	34%
株式	42	34
現金及び預金	16	18
その他	14	14
合計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度17%、当連結会計年度15%含まれております。

(9) 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(10) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	0.60～0.90%	0.10～0.20%
長期期待運用収益率	1.20%	1.20%

3 確定拠出制度

当社の在外子会社で採用されている確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度168百万円、当連結会計年度 187百万円となりました。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	418百万円	17百万円
退職給付に係る負債	132	674
貸倒引当金	224	225
たな卸資産	2,097	2,049
固定資産	253	259
未払経費等	363	335
投資有価証券評価損	60	65
未払事業税	38	40
減価償却費	112	118
製品保証引当金	412	423
その他	82	190
繰延税金資産小計	4,197	4,400
評価性引当額	2,039	1,672
繰延税金資産合計	2,157	2,728
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	686	639
退職給付に係る資産	728	-
その他有価証券評価差額金	419	299
在外子会社の留保利益	247	256
退職給付信託	244	210
その他	284	309
繰延税金負債合計	2,611	1,714
繰延税金資産(負債)の純額	453	1,014

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	1,928	1,506
固定資産 その他	159	312
流動負債 その他	6	33
固定負債 繰延税金負債	2,535	771

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.0
住民税均等割等	0.4	0.4
評価性引当額	9.6	13.3
海外連結子会社の税率差異	0.3	0.1
試験研究費等税額控除	3.2	3.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.5	0.4
その他	0.3	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.9	20.0

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は30百万円減少し、法人税等調整額が14百万円、その他有価証券評価差額金が16百万円、それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部門を統括する事業本部を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「小型屋外作業・農業用管理機械」、「一般産業用機械」の2つを報告セグメントとしております。

「小型屋外作業・農業用管理機械」は、チェンソー、刈払機、パワーブロワ、動力噴霧機、スピードスプレーヤ等を製造・販売しております。

「一般産業用機械」は、発電機、溶接機等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同様であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2、4、 5、6	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	小型屋外作業・ 農業用管理機械	一般産業用機械	計			
売上高						
外部顧客への売上高	75,564	11,176	86,740	18,511	-	105,251
セグメント間の内部売上高又は振替高	52,827	8,084	60,911	5,672	66,583	-
計	128,391	19,260	147,651	24,183	66,583	105,251
セグメント利益又は損失()	3,097	2	3,094	7,541	4,948	5,688
セグメント資産	67,380	9,008	76,389	4,524	15,316	96,230
その他の項目						
減価償却費	2,866	186	3,053	145	278	3,476
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (注) 7	3,563	232	3,795	378	402	4,576

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にアクセサリおよびアフターサービス用部品の販売に係わる事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 4,948百万円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術管理費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額15,316百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

5. 減価償却費の調整額278百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額402百万円は、全社資産に係る増加額であります。

7. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定の増加額は含めておりません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部門を統括する事業本部を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「小型屋外作業・農業用管理機械」、「一般産業用機械」の2つを報告セグメントとしております。

「小型屋外作業・農業用管理機械」は、チェンソー、刈払機、パワーブロワ、動力噴霧機、スピードスプレーヤー等を製造・販売しております。

「一般産業用機械」は、発電機、溶接機等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同様であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2、4、 5、6	連結財務諸表 計上額 (注)3
	小型屋外作業・ 農業用管理機械	一般産業用機械	計			
売上高						
外部顧客への売上高	83,863	9,935	93,798	19,549	-	113,348
セグメント間の内部売上高又は振替高	54,711	8,451	63,163	5,762	68,925	-
計	138,574	18,387	156,962	25,311	68,925	113,348
セグメント利益又は損失()	4,820	544	4,275	8,253	5,798	6,730
セグメント資産	65,964	8,297	74,262	4,271	12,906	91,440
その他の項目						
減価償却費	2,847	185	3,032	182	383	3,597
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (注)7	2,663	140	2,804	132	1,687	4,624

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にアクセサリおよびアフターサービス用部品の販売に係わる事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 5,798百万円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術管理費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額12,906百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

5. 減価償却費の調整額383百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,687百万円は、全社資産に係る増加額であります。

7. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定の増加額は含めておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日 本	米 州	その他	合 計
39,211	53,898	12,141	105,251

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

各区分に属する主な国又は地域

米州.....アメリカ、カナダ、中南米諸国

その他地域.....フランス、イタリア、イギリス、ロシア、台湾

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日 本	米 国	アジア	欧 州	合 計
18,479	4,526	302	19	23,327

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売 上 高	関連するセグメント名
THE HOME DEPOT INCORPORATED	18,158	小型屋外作業・農業用管理機械

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日 本	米 州	その他	合 計
39,906	61,364	12,077	113,348

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

各区分に属する主な国又は地域

米州.....アメリカ、カナダ、中南米諸国

その他地域.....フランス、イタリア、イギリス、ロシア、台湾

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日 本	米 国	アジア	欧 州	合 計
18,495	4,619	320	11	23,447

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売 上 高	関連するセグメント名
THE HOME DEPOT INCORPORATED	22,559	小型屋外作業・農業用管理機械

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

重要な減損損失はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当連結会計年度に、「小型屋外作業・農業用管理機械」セグメントにおいて、のれんの減損損失567百万円を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	小型屋外作業・農業用管理機械	一般産業用機械	その他	調整額	合計
当期償却額	75	-	-	5	80
当期末残高	670	-	-	-	670

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	小型屋外作業・農業用管理機械	一般産業用機械	その他	調整額	合計
当期償却額	103	-	-	-	103
当期末残高	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

関連当事者との取引

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

関連当事者との取引

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
1株当たり純資産額	1,073円11銭	1,113円95銭
1株当たり当期純利益	118円82銭	113円75銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式がないため、記載しており ません。	潜在株式がないため、記載しており ません。

（注）1．当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益	4,910百万円	4,700百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	4,910百万円	4,700百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式の期中平均株式数	41,323,185株	41,319,083株

（重要な後発事象）

当社は、一部のチェンソー製品について、使用状況によっては最悪の場合、火災に至る恐れがあることから、市場に販売した対象製品について、部品交換等の対策を実施することといたしました。これにより当社の製品保証引当金に関する見積りに変更が生じております。本件は、会社法監査における会計監査人の監査報告書日（2016年5月13日）後に生じた事象であることから、526百万円の製品保証引当金を翌事業年度に計上予定であります。

また、今後、新たな事象の発生等により見積りの変更が生じる可能性があります。不確実性が伴うため、現時点では将来の引当金の金額、発生時期を合理的に見積ることができません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	平均利率 （％）	返済期限
短期借入金	12,338	9,844	0.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,679	1,951	0.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	114	111	-	-
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	8,177	9,619	0.8	平成29年～ 平成32年

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	269	301	-	平成29年～ 平成33年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	24,578	21,827	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,839	6,484	11	1,284
リース債務	100	93	77	25

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	28,498	60,344	87,778	113,348
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	2,187	4,054	5,640	5,789
親会社株主に帰属する四半 期(当期)純利益金額(百 万円)	1,875	3,194	4,480	4,700
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	45.39	77.30	108.43	113.75

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金 額(円)	45.39	31.91	31.12	5.31

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,277	3,611
受取手形	3,384	3,566
売掛金	¹ 19,021	¹ 16,840
商品及び製品	² 10,104	² 8,551
仕掛品	860	854
原材料及び貯蔵品	1,949	2,202
前払費用	23	8
関係会社短期貸付金	¹ 2,144	¹ 1,549
繰延税金資産	641	124
その他	¹ 2,391	¹ 2,190
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	43,796	39,495
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 4,868	² 5,024
構築物	221	240
機械及び装置	2,936	2,739
車両運搬具	21	19
工具、器具及び備品	883	898
土地	² 6,621	² 6,621
リース資産	222	272
建設仮勘定	248	298
有形固定資産合計	16,024	16,116
無形固定資産		
ソフトウェア	451	1,473
その他	351	10
無形固定資産合計	802	1,484
投資その他の資産		
投資有価証券	² 2,328	² 2,130
関係会社株式	6,317	5,697
破産更生債権等	393	370
前払年金費用	2,405	2,393
その他	260	351
貸倒引当金	402	379
投資その他の資産合計	11,302	10,564
固定資産合計	28,128	28,165
資産合計	71,925	67,660

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,766	2,647
買掛金	1 3,839	1 4,204
電子記録債務	10,170	9,955
短期借入金	1, 2 9,300	1, 2 5,950
関係会社短期借入金	920	1,129
1年内返済予定の長期借入金	2 2,314	2 1,929
リース債務	65	75
未払金	1 1,909	1 1,235
未払法人税等	132	266
前受金	82	42
預り金	275	158
製品保証引当金	187	154
その他	64	26
流動負債合計	32,027	27,775
固定負債		
長期借入金	2 6,796	2 7,117
リース債務	165	209
繰延税金負債	2,104	921
環境対策引当金	27	26
製品保証引当金	53	139
その他	11	11
固定負債合計	9,159	8,424
負債合計	41,186	36,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,000	6,000
資本剰余金		
資本準備金	1,500	1,500
その他資本剰余金	12,190	12,191
資本剰余金合計	13,690	13,691
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	27	22
繰越利益剰余金	10,893	11,815
利益剰余金合計	10,921	11,838
自己株式	722	726
株主資本合計	29,889	30,803
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	848	657
評価・換算差額等合計	848	657
純資産合計	30,738	31,460
負債純資産合計	71,925	67,660

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
商品売上高	25,533	25,040
製品売上高	42,376	43,148
賃貸収入	199	198
その他の収益	743	983
売上高合計	1 68,853	1 69,370
売上原価	54,952	55,451
売上総利益	13,900	13,918
販売費及び一般管理費	2 11,276	2 11,500
営業利益	2,624	2,418
営業外収益		
受取利息	77	82
受取配当金	736	563
為替差益	696	-
その他	151	127
営業外収益合計	1,661	773
営業外費用		
支払利息	99	97
為替差損	-	501
その他	29	45
営業外費用合計	129	643
経常利益	4,156	2,547
特別利益		
固定資産売却益	3 29	3 24
国庫補助金	47	-
特別利益合計	77	24
特別損失		
固定資産除売却損	4 73	4 52
関係会社株式評価損	-	619
特別損失合計	73	671
税引前当期純利益	4,160	1,900
法人税、住民税及び事業税	169	294
法人税等調整額	418	550
法人税等合計	248	256
当期純利益	4,409	2,156

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	6,000	1,500	12,190	13,690	-	5,802	5,802	716	24,777
会計方針の変更による累積的影響額						1,845	1,845		1,845
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,000	1,500	12,190	13,690	-	7,648	7,648	716	26,623
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立					32	32	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩					4	4	-		-
剰余金の配当						1,136	1,136		1,136
当期純利益						4,409	4,409		4,409
自己株式の取得								6	6
自己株式の処分			0	0				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	0	0	27	3,244	3,272	6	3,266
当期末残高	6,000	1,500	12,190	13,690	27	10,893	10,921	722	29,889

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	608	608	25,385
会計方針の変更による累積的影響額			1,845
会計方針の変更を反映した当期首残高	608	608	27,231
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の積立			-
固定資産圧縮積立金の取崩			-
剰余金の配当			1,136
当期純利益			4,409
自己株式の取得			6
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	240	240	240
当期変動額合計	240	240	3,507
当期末残高	848	848	30,738

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	6,000	1,500	12,190	13,690	27	10,893	10,921	722	29,889
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,000	1,500	12,190	13,690	27	10,893	10,921	722	29,889
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立					0	0	-		
固定資産圧縮積立金の取崩					5	5	-		
剰余金の配当						1,239	1,239		1,239
当期純利益						2,156	2,156		2,156
自己株式の取得								3	3
自己株式の処分			0	0				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	0	0	4	922	917	3	913
当期末残高	6,000	1,500	12,191	13,691	22	11,815	11,838	726	30,803

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	848	848	30,738
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	848	848	30,738
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の積立			-
固定資産圧縮積立金の取崩			-
剰余金の配当			1,239
当期純利益			2,156
自己株式の取得			3
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	191	191	191
当期変動額合計	191	191	722
当期末残高	657	657	31,460

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(2)子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3)その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1)製品、商品、仕掛品、原材料、補用部品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2)貯蔵品

主に最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 2～20年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)製品保証引当金

製品のアフターサービスによる費用支出に備えるため、過去の実績を基準として発生見込額を計上しております。また、個別に見積可能なアフターサービス費用については、その見積額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金として計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

過去勤務費用は、発生時の従業員の平均残存勤務期間の一定の年数(主として10年)による按分額を費用処理しております。

(4)環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用について、当事業年度末における見積額を計上しております。

(5)賞与引当金

賞与の支払いに備えるため、賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。特例処理の条件を充たしている金利スワップについては特例処理を行っております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約、通貨オプション、金利スワップ、コモディティスワップ

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務、借入金、原材料

(3)ヘッジ方針

業務上発生する為替リスク、金利変動リスク、購入資材価格の変動リスクを削減又は回避するためにヘッジ取引を行っております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ取引の相場変動を比率分析によって測定し、有効性の評価をしております。ただし特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

8 その他

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、発生事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(たな卸資産の評価方法の変更)

当事業年度より、当社は補用部品の評価方法を最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)から、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更いたしました。

この変更は、当社において平成28年1月より稼働しております新販売・物流システムへの移行に伴い、より適切にたな卸資産の評価および期間損益計算を行うことを目的として行ったものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であり、遡及適用は行っておりません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	19,084百万円	16,044百万円
短期金銭債務	3,574	3,589

2 担保資産及び担保付債務

工場財団として担保に供している資産は次のとおりです。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
土地	437百万円	437百万円
建物	1,362	1,307
合計	1,799	1,744

上記は、短期借入金(前事業年度1,000百万円、当事業年度1,000百万円)の担保です。

その他の担保に供している資産は次のとおりです。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
土地	1,995百万円	1,995百万円
建物	1,228	1,178
投資有価証券	222	171
合計	3,446	3,345

上記は、短期借入金(前事業年度1,582百万円、当事業年度1,462百万円)及び長期借入金(前事業年度200百万円、当事業年度320百万円)の担保です。

国庫補助金等及び土地収用法の適用により有形固定資産の取得価額から直接減額した額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
累計圧縮額	287百万円	287百万円

3 偶発債務

次に掲げるものの借入金等に対し保証をしております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
エコー・インコーポレイテッド	600百万円	563百万円
ベルロボティクス・エス・エイ	-	95
従業員持家ローン	4	3
合計	605	662

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	54,583百万円	56,594百万円
仕入高	14,614	14,164
営業取引以外の取引による取引高	815	639

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度36%、当事業年度38%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度64%、当事業年度62%であります。主要な費目および金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給料手当	1,259百万円	1,404百万円
役員報酬	236	235
荷造発送費	996	1,082
退職給付費用	325	204
研究開発費	4,717	4,539
減価償却費	298	372
製品保証引当金繰入額	210	204
貸倒引当金繰入額	0	0

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
工具器具備品等	29百万円	24百万円
土地	-	-
計	29	24

4 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	3百万円	0百万円
建物	0	11
機械装置及び車両運搬具	18	1
その他(工具器具備品)	7	0
取壊撤去費用	43	39
計	73	52

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 6,317百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 5,697百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	389百万円	- 百万円
退職給付引当金	-	207
貸倒引当金	131	117
たな卸資産	110	51
投資有価証券評価損	60	254
製品保証引当金	79	90
固定資産	190	258
未払事業税	26	30
その他	75	66
繰延税金資産小計	1,064	1,076
評価性引当額	422	450
繰延税金資産合計	641	626
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	686	639
土地時価評価	299	283
その他有価証券評価差額金	405	290
前払年金費用	468	-
退職給付信託	244	210
繰延税金負債合計	2,104	1,423
繰延税金負債の純額	1,463	796

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.1	8.9
試験研究費等特別控除	2.8	3.1
住民税均等割等	0.5	1.0
評価性引当額	30.4	34.7
税率変更による期末繰延税金資産、負債の減額	3.0	1.6
修正		
その他	0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.0	13.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異について、従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は46百万円、法人税等調整額が30百万円減少し、その他有価証券評価差額金が16百万円が増加しております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	4,868	551	8	386	5,024	14,331
	構築物	221	63	2	41	240	1,182
	機械及び装置	2,936	344	6	535	2,739	9,135
	車両運搬具	21	8	0	10	19	165
	工具、器具及び備品	883	1,056	35	1,006	898	21,396
	土地	6,621	-	0	-	6,621	-
	リース資産	222	118	-	67	272	194
	建設仮勘定	248	884	834	-	298	-
	計	16,024	3,026	886	2,047	16,116	46,405
無形固定資産	ソフトウェア	451	1,221	-	198	1,473	741
	その他	351	844	1,184	0	10	2
	計	802	2,066	1,184	199	1,484	743

(注) 1 建設仮勘定の当期増加額及び減少額は、それぞれの有形固定資産に振替えております。

(注) 2 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

資産の種類	増減区分	事業所	金額 (百万円)	事業所	金額 (百万円)
建物	増加額	本社	315	横須賀事業所	55
	減少額	横須賀事業所	24	横須賀事業所	14
機械及び装置	増加額	横須賀事業所	32	盛岡事業所	30
	減少額	横須賀事業所	26	横須賀事業所	18
工具、器具及び備品	増加額	本社	901	本社	12
	減少額	本社	469	盛岡事業所	7
土地	増加額	-	-	-	-
	減少額	遊休資産	4	-	-
ソフトウェア	増加額	本社	1,122	本社	43
	減少額	-	-	-	-

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	406	3	26	382
製品保証引当金	240	204	150	293
環境対策引当金	27	0	1	26

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.yamabiko-corp.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第7期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第8期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月7日関東財務局長に提出

（第8期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月6日関東財務局長に提出

（第8期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月5日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。平成28年6月30日
関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月30日

株式会社やまびこ

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	千島 亮人	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	瀧口 英明	印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社やまびこの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社やまびこ及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社やまびこの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社やまびこが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月30日

株式会社やまびこ

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	千島 亮人	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	瀧口 英明	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社やまびこの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社やまびこの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。